

# 兵庫県の経済・雇用情勢

1 . 概 況	1
GDP	3
2 . 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物 価	6
(2) 需 要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸 出 入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇 用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金 融	
預貸金残高	23
倒 産	24
3 . 県内の主要業種の概況	25
4 . その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和6年2月14日

# 1. 概 況

## 本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。  
 景況等...企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは慎重な見方となっている。  
 需 要...個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。  
 輸 出...輸出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。  
 生 産...生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい傾向にある。  
 雇 用...有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。  
 金 融...倒産件数は、前年を上回った。

### 主要指標の推移 景況

現状（良い - 悪い）構成比（%ポイント）

区分	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12	R6.3(予測)
全 産 業	5	9	10	17	10
大企業	6	13	21	25	17
中堅企業	11	11	15	20	7
中小企業	2	5	2	10	9
うち製造業	3	1	6	13	9
うち非製造業	17	20	15	21	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

### 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
商業販売額：億円	18,016	18,529	1,615	1,547	1,577	1,573	1,887
（前年度比増減率%）	(+ 0.3)	(+ 2.8)	(+ 4.2)	(+ 4.6)	(+ 3.1)	(+ 4.6)	(+ 0.4)
乗用車販売台数：台	141,627	144,966	11,247	14,810	13,496	13,596	12,186
（前年度比増減率%）	( - 7.3)	(+ 2.4)	(+20.1)	(+13.8)	(+16.0)	(+8.7)	(+4.3)
新設住宅着工戸数：戸	29,844	31,911	2,796	2,412	3,240	2,275	2,312
（前年度比増減率%）	( - 2.3)	(+ 6.9)	( - 0.0)	(+ 6.5)	( - 1.0)	( - 22.4)	( - 12.8)
神戸港輸出額：億円	61,512	73,698	6,069	6,693	6,523	6,394	6,890
（前年度比増減率%）	(+ 23.6)	(+ 19.8)	(+0.7)	(+7.2)	2.5	3.7	0.0

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	2.4	13.4	8.3	1.1
(H27年度比:H27=100)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(109.3)	(110.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

### 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
鉱工業指数:H27=100	93.9	96.5	93.1	89.7	92.3	90.9	90.9
(前月比増減率%)	(+ 0.9)	(+ 2.8)	(+ 0.1)	( - 3.7)	(+ 2.9)	( - 1.5)	(+ 0.0)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

### 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	0.99	1.01	1.03	1.03	1.04
新規求人数(原数値):人	28,235	29,795	26,712	29,329	31,918	26,874	29,099
(前年度比増減率%)	(+ 5.3)	(+ 5.5)	( - 5.7)	( - 2.4)	( - 1.9)	( - 8.6)	(+0.9)
雇用者所得計:億円	5,340	5,510	4,850	4,820	4,810	5,131	-
(前年度比増減率%)	( - 1.4)	(+ 3.2)	(+ 4.8)	(+ 2.9)	(+ 2.7)	( - 2.9)	( - )

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

### 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
企業倒産件数:件	329	368	48	48	61	49	51
(前年度比増減率%)	( - 16.9)	(+11.9)	(+60.0)	(+45.5)	(+110.3)	(+48.5)	(+45.7)
企業倒産負債総額:億円	294	649	5,869	33	49	29	37
(前年度比増減率%)	( - 50.1)	(+120.5)	(+11,340.6)	(+40.2)	( - 40.7)	(+14.5)	(+213.7)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

- 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、持ち直している。
  - ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
  - ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
  - ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
  - ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
  - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
  - ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(令和6年1月25日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

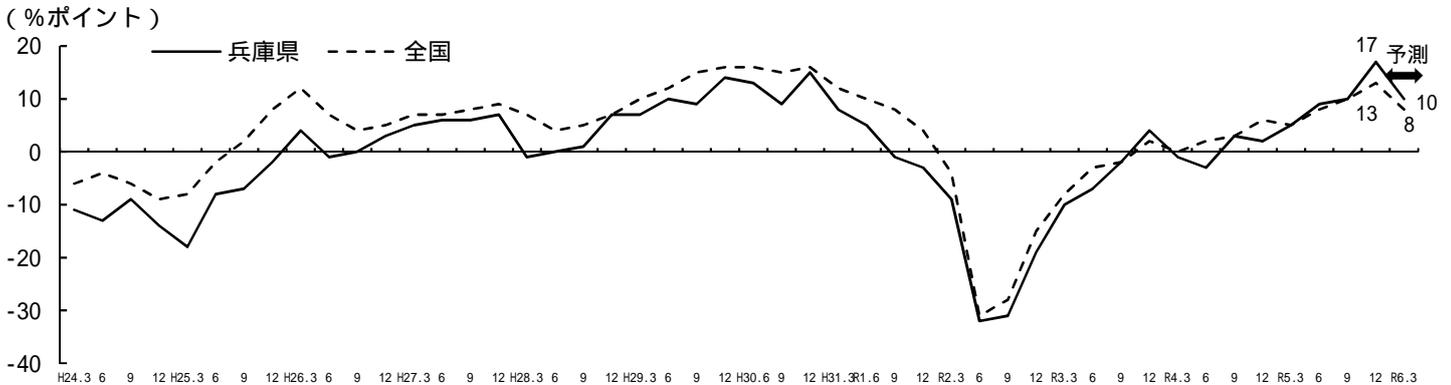
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

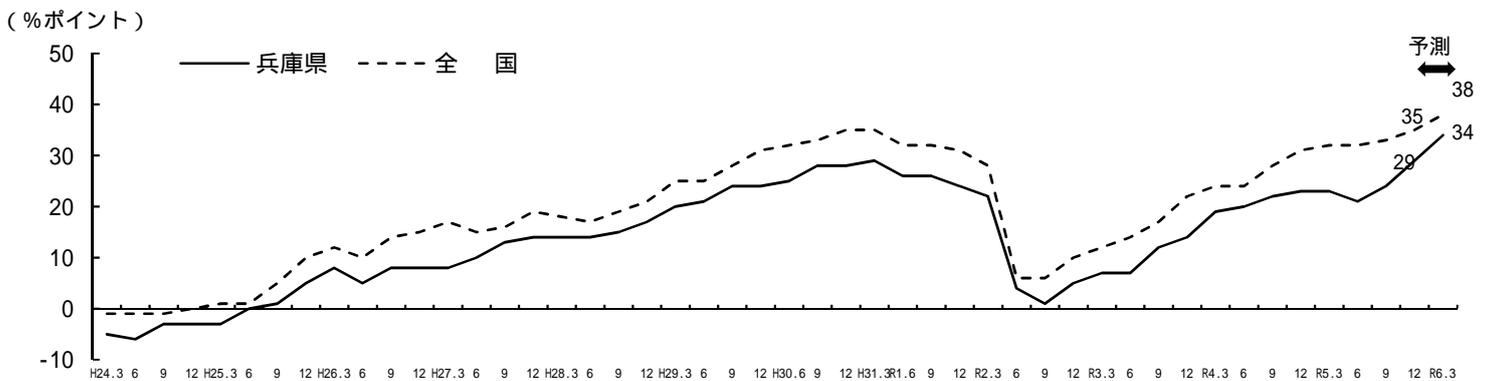
(令和6年2月8日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI(良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI(不足-過剰の推移)



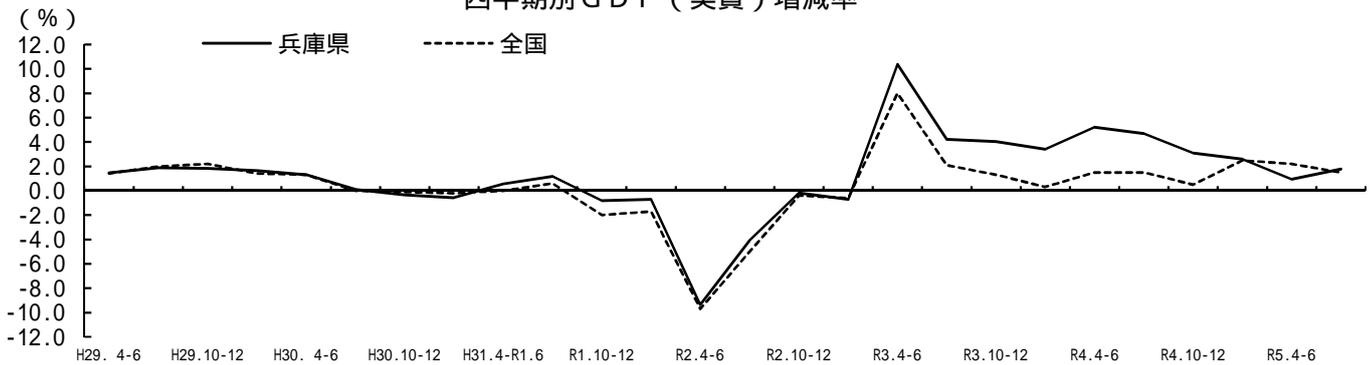
出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP

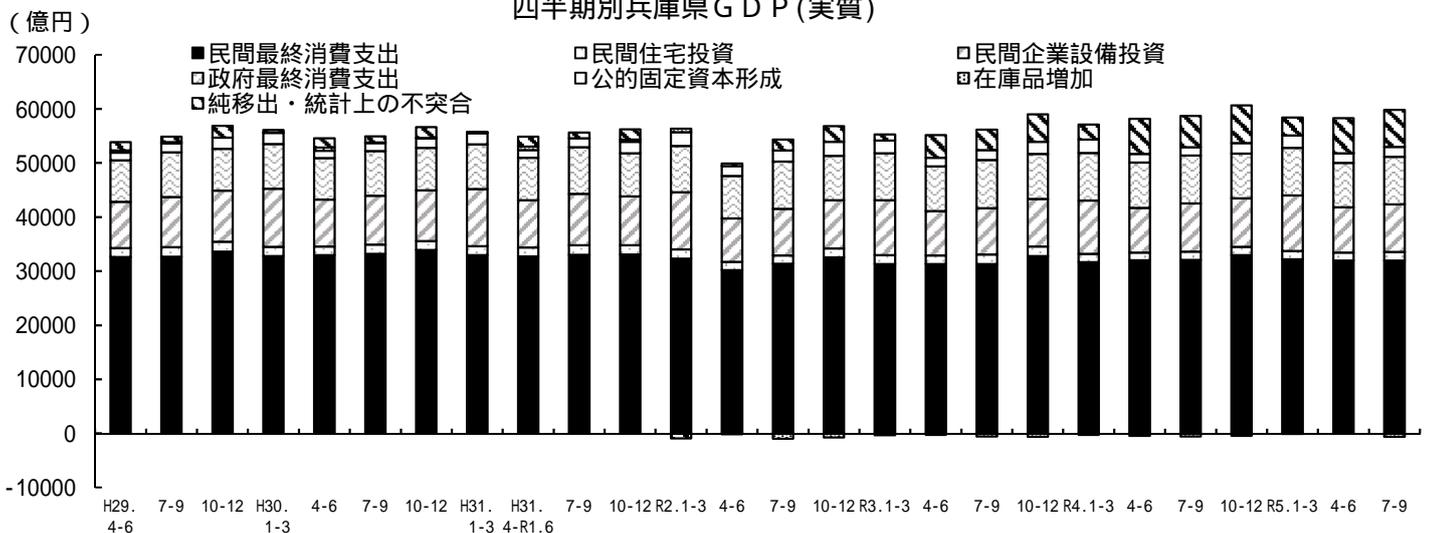


実質GDP(R5.7~9月期)は、民間企業設備投資及び在庫変動がマイナスに転じ、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出が引き続きマイナスで推移したものの、純移出等がプラスに転じ、民間住宅投資及び公的固定資本形成がプラスで推移し、対前年同期比は1.8%とプラスとなった。

四半期別GDP(実質)増減率



四半期別兵庫県GDP(実質)



出所：四半期別GDP速報(内閣府)、四半期別県内GDP速報(県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,536	221,677	215,326	222,666	234,389
前年度比		0.1	0.1	2.9	3.4

	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
GDP(実質)	55,568	58,357	56,854	57,736	58,171	60,161	58,321	58,275	59,209
前年度比	4.2	4.0	3.4	5.2	4.7	3.1	2.6	0.9	1.8

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	221,552	222,604	218,435	225,063	228,062
前年度比		0.1	0.5	1.9	3.0

	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9
GDP(名目)	54,701	57,871	55,660	56,019	55,513	59,081	57,449	58,517	59,187
前年度比	1.7	0.9	0.9	2.0	1.5	2.1	3.2	4.5	6.6

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和3年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

## 2. 景気指標

### (1) 景況等

#### 景気総合指数

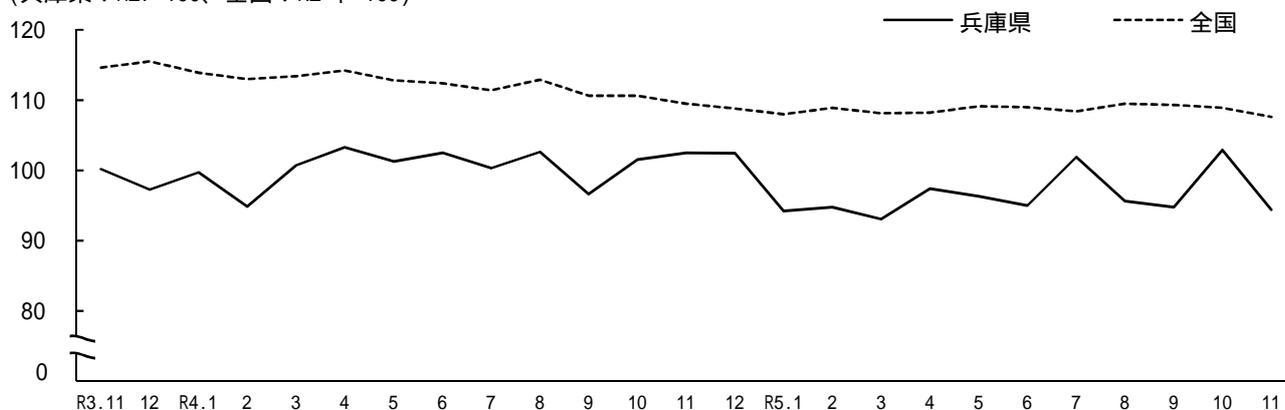
先行指数（R5.11）は、94.4と2か月ぶりに前月を下回った。  
 一致指数（R5.11）は、87.0と2か月連続で前月を下回った。  
 遅行指数（R5.11）は、92.6と2か月ぶりに前月を下回った。

#### 景気総合指数

系列名		R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
兵庫	先行	102.5	102.4	94.2	94.7	93.1	97.4	96.3	95.0	101.9	95.6	94.8	102.9	94.4
	一致	92.3	92.1	89.4	89.8	86.8	88.8	86.7	86.2	86.2	84.0	88.0	87.9	87.0
	遅行	95.5	96.6	96.3	95.2	95.4	94.3	94.9	93.2	93.4	92.7	92.5	93.0	92.6
全国	先行	109.5	108.8	108.0	108.9	108.1	108.2	109.1	109.0	108.4	109.5	109.3	108.9	107.6
	一致	113.9	113.6	111.9	114.5	114.5	114.8	115.2	116.0	114.9	115.4	115.7	115.9	114.6
	遅行	104.5	104.5	105.2	104.8	105.0	105.4	106.7	106.5	105.8	106.0	106.4	106.3	105.7

#### < 先行指数 >

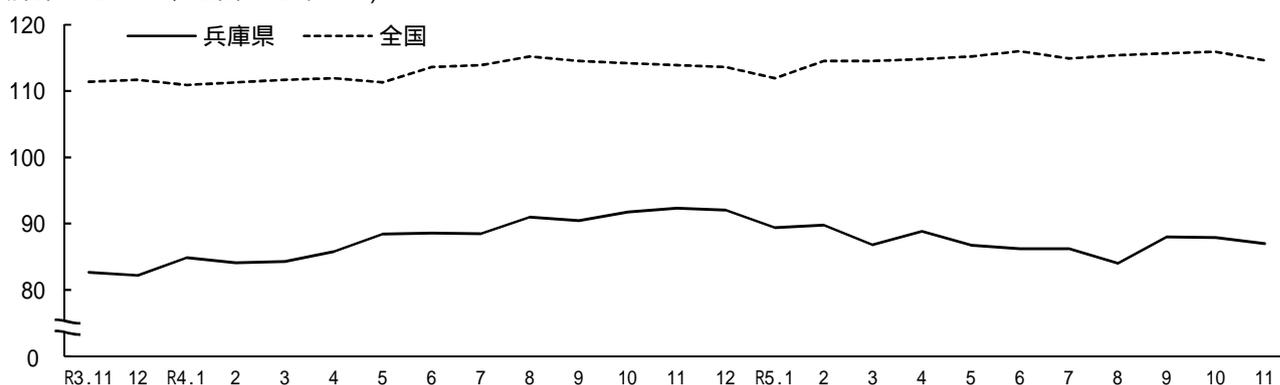
(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



先行系列：全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I  
 県…生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

#### < 一致指数 >

(兵庫県：H27=100、全国：R2年=100)



一致系列：全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数  
 県…鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所：景気動向指数（内閣府） 景気総合指数（県統計課）

# 企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R5.12) によると、製造業は7ポイント改善の13ポイント、非製造業は6ポイント改善の21ポイント、全産業では7ポイント改善の17ポイントとなった。

## ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」%ポイント)

	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12 現在	R6.3 予測
全産業	3	2	5	9	10	17	10
うち製造業	1	3	3	1	6	13	9
〃 非製造業	10	7	17	20	15	21	11
うち大企業	8	10	6	13	21	25	17
〃 中堅企業	10	3	11	11	15	20	7
〃 中小企業	2	3	2	5	2	10	9

注) ・調査時点……令和5年12月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業322社(回答率99.7%)

## イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」 - 「下降」)構成比(%ポイント)

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9 前回調査	R5.10-12 現状判断	R6.1-3 見通し	R6.4-6 見通し
全産業	1.2	12.0	2.5	1.8	2.3	2.6	1.8
うち製造業	3.3	17.2	5.1	0.7	6.5	0.6	2.6
〃 非製造業	0.5	7.7	0.5	3.6	1.1	4.3	1.1
うち大企業	0.9	8.1	6.0	8.1	1.8	2.7	2.7
〃 中堅企業	0.0	6.7	5.3	3.3	9.9	1.1	3.3
〃 中小企業	2.1	18.9	14.0	12.9	2.1	3.6	4.3

注) ・調査時点……令和5年11月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業425社(回答342社)

## ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」 - 「悪化」)構成比

(%)

	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12
全産業	11.7	18.7	17.2	10.4	11.1	14.6	18.9
うち製造業	2.8	14.8	2.1	8.8	9.0	7.0	14.7
〃 非製造業	14.2	20.4	23.2	10.9	11.2	17.8	20.1

注) ・調査時点……令和5年11月15日

・調査対象……全国の中小企業18,833社(回答17,952社、上記の調査結果は兵庫県)

## エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」 - 「悪化」)構成比

	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
中小製造業	17.6	20.6	29.4	29.4	20.6	8.8	8.8
中小非製造業	0.0	0.0	23.5	21.2	2.9	14.7	2.9

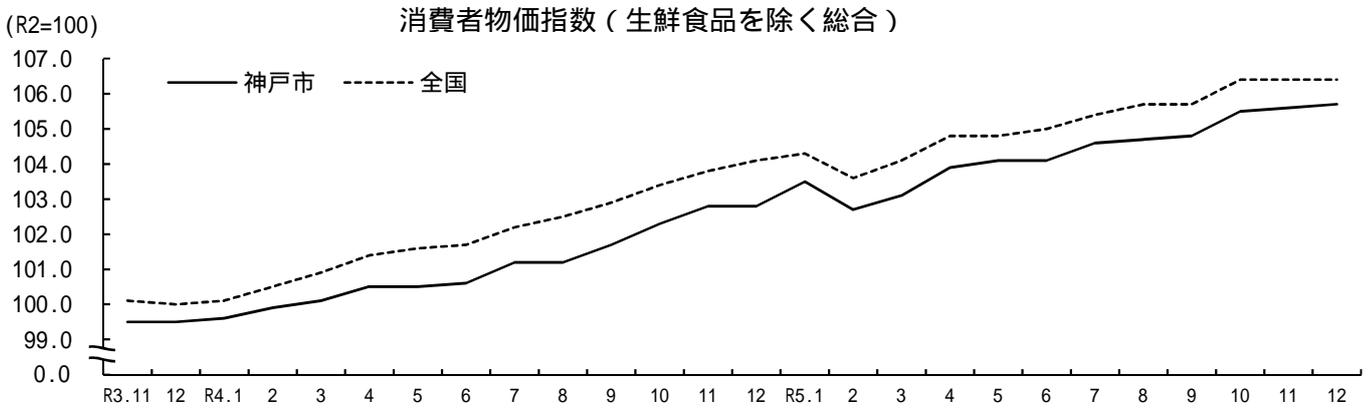
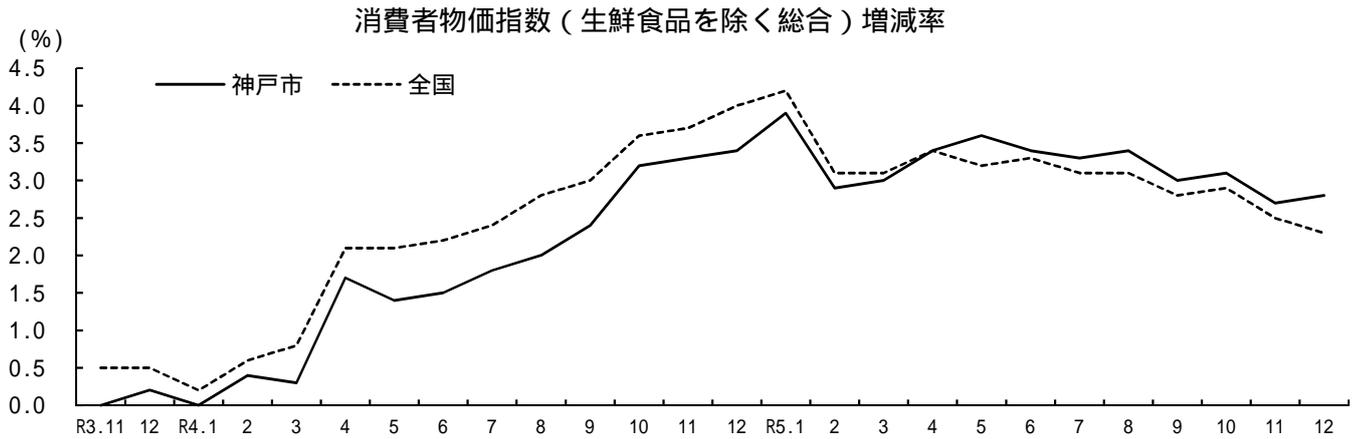
注) ・調査時点……令和5年12月

・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

# 物 価



神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R5.12)は、23か月連続前年同月を上回った。



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	102.8	102.8	103.5	102.7	103.1
	前年度比	0.9	0.6	0.7	1.8	3.3	3.4	3.9	2.9	3.0
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1
	前年度比	0.6	0.2	0.2	2.3	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1

		R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	103.9	104.1	104.1	104.6	104.7	104.8	105.5	105.6	105.7
	前年度比	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8
	全国	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4
	前年度比	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3

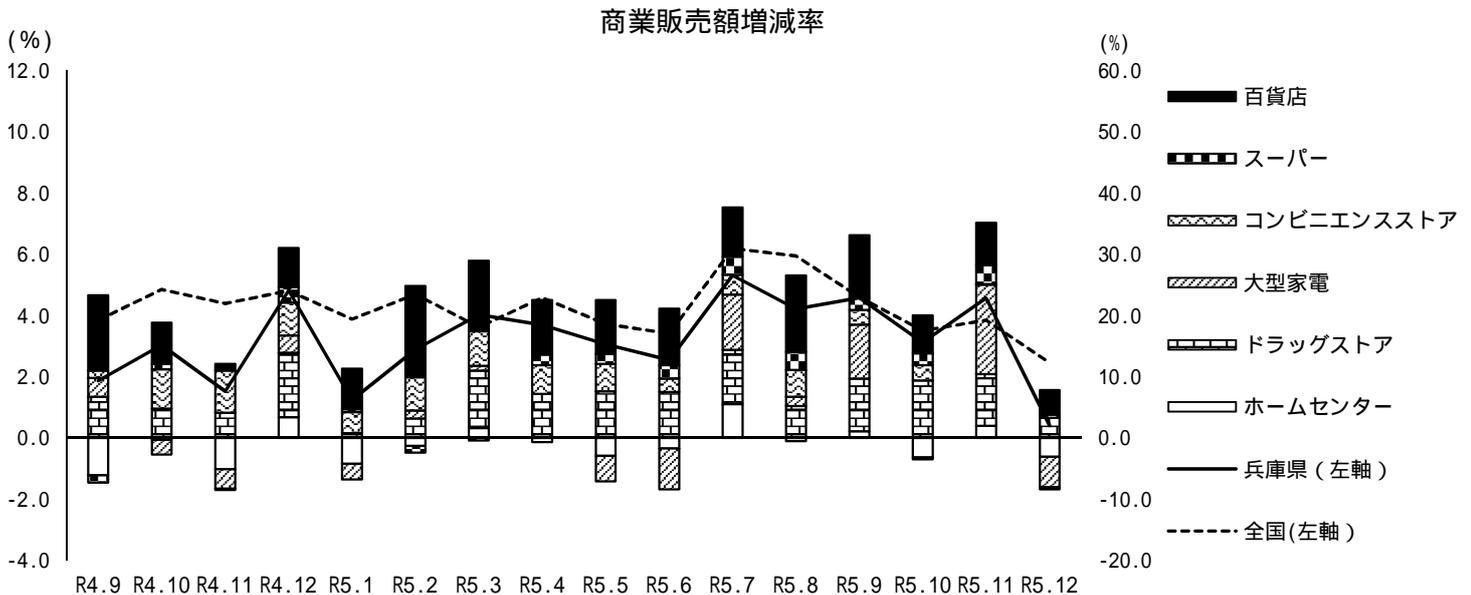
消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年 = 100、増減率%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	99.7	99.6	100.0	100.0	100.5
	前年度比	0.7	0.6	1.1	0.1	1.6	1.6	2.2	2.1	2.5
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	100.1	100.1	100.2	100.5	101.0
	前年度比	0.4	0.1	0.8	0.1	1.5	1.6	1.9	2.1	2.3

		R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	101.1	101.6	101.4	101.9	101.9	102.1	102.4	102.5	102.5
	前年度比	2.8	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.9
	全国	101.5	101.9	101.7	102.2	102.5	102.5	102.9	102.9	102.9
	前年度比	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.8

## (2) 需要 商業販売

商業販売額（R5.12）は、コンビニエンスストアが28か月ぶり、大型家電とホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが28か月連続、百貨店が21か月連続、スーパーが9か月連続で前年同月上回った。



### 兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
百貨店	販売額	1,895	2,131	183	269	175	157	194	170
	前年度比	3.7	12.5	1.1	6.4	6.6	14.9	11.5	8.9
スーパー	販売額	6,236	6,187	507	631	514	465	505	503
	前年度比	0.2	0.8	0.2	2.5	0.5	1.1	0.4	1.7
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	357	386	346	322	372	362
	前年度比	3.2	4.9	6.9	5.4	3.4	5.4	5.6	4.7
大型家電	販売額	1,782	1,806	133	193	155	133	177	131
	前年度比	5.5	1.3	3.2	2.8	2.6	1.3	0.8	0.0
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	221	267	225	212	241	236
	前年度比	1.7	5.1	4.1	10.5	0.8	3.2	9.4	7.2
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	103	133	91	86	104	115
	前年度比	4.7	2.8	5.1	3.4	4.2	1.3	1.6	0.7
合計	販売額	18,016	18,529	1,504	1,880	1,506	1,375	1,593	1,517
	前年度比	0.3	2.8	1.5	4.8	1.2	2.9	4.0	3.7

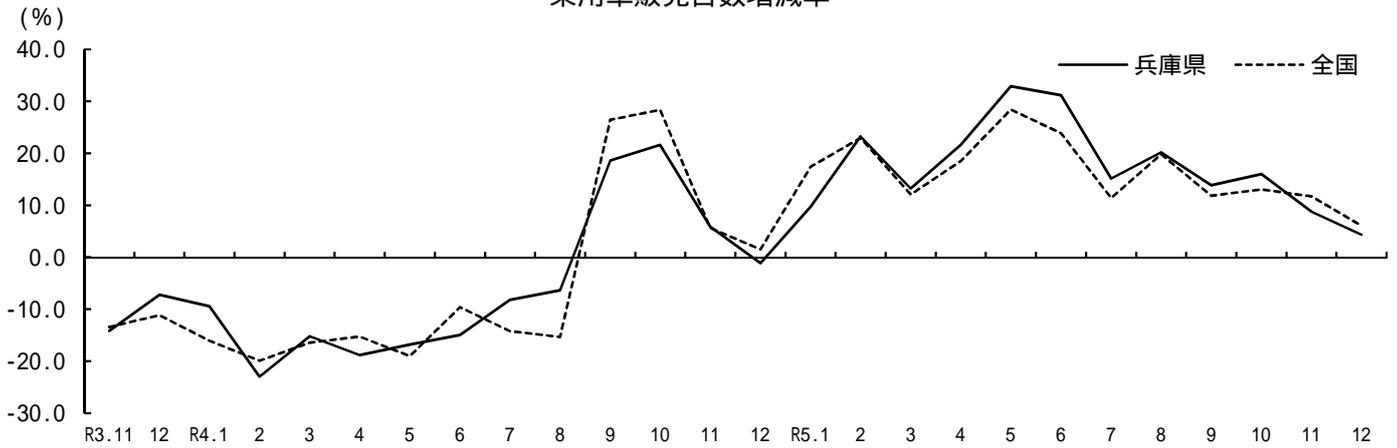
		R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
百貨店	販売額	178	178	203	167	171	189	196	280
	前年度比	8.8	9.2	8.0	12.5	10.2	6.2	6.9	4.0
スーパー	販売額	520	504	545	546	502	523	523	634
	前年度比	1.6	2.2	3.0	2.9	2.0	1.9	3.1	0.5
コンビニエンスストア	販売額	373	364	391	394	368	379	357	385
	前年度比	4.5	2.2	3.2	4.4	2.4	2.5	0.1	0.4
大型家電	販売額	136	144	187	145	159	128	152	183
	前年度比	4.2	6.7	9.0	1.5	8.8	0.3	14.6	4.9
ドラッグストア	販売額	243	245	266	254	246	251	240	276
	前年度比	7.6	7.5	8.9	5.2	8.6	9.4	8.4	3.3
ホームセンター	販売額	117	107	119	107	101	107	105	129
	前年度比	2.9	1.7	5.5	0.5	1.1	3.2	2.0	3.1
合計	販売額	1,567	1,543	1,711	1,615	1,547	1,577	1,573	1,887
	前年度比	3.1	2.5	5.3	4.2	4.6	3.1	4.6	0.4

# 乗用車販売

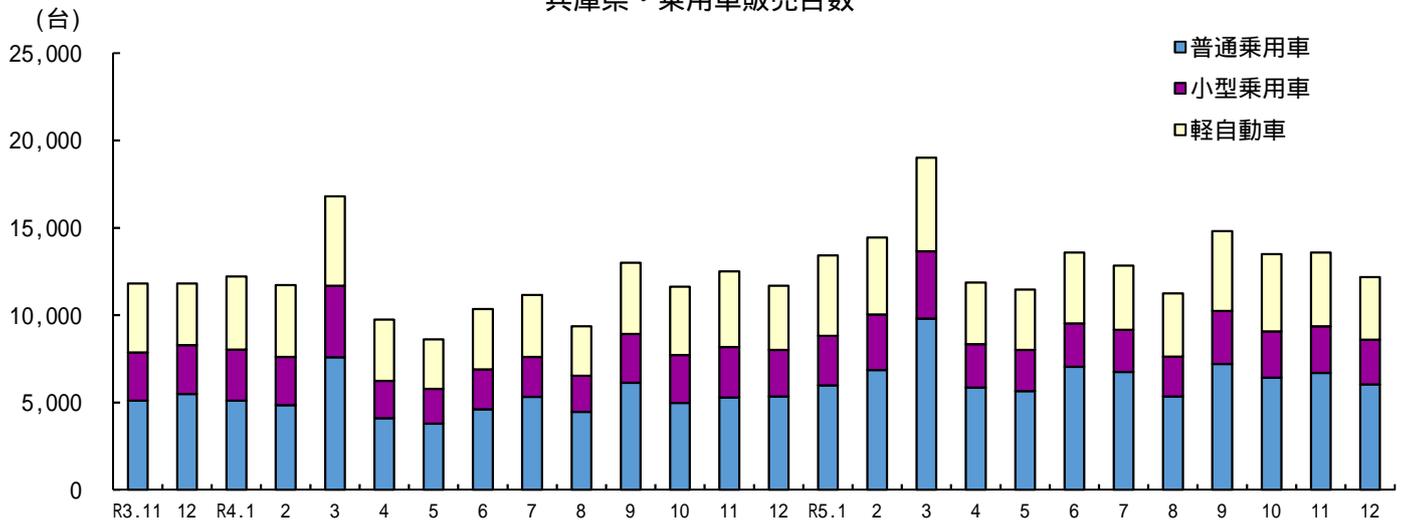


乗用車販売台数(R5.12)は、12か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）  
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率％）

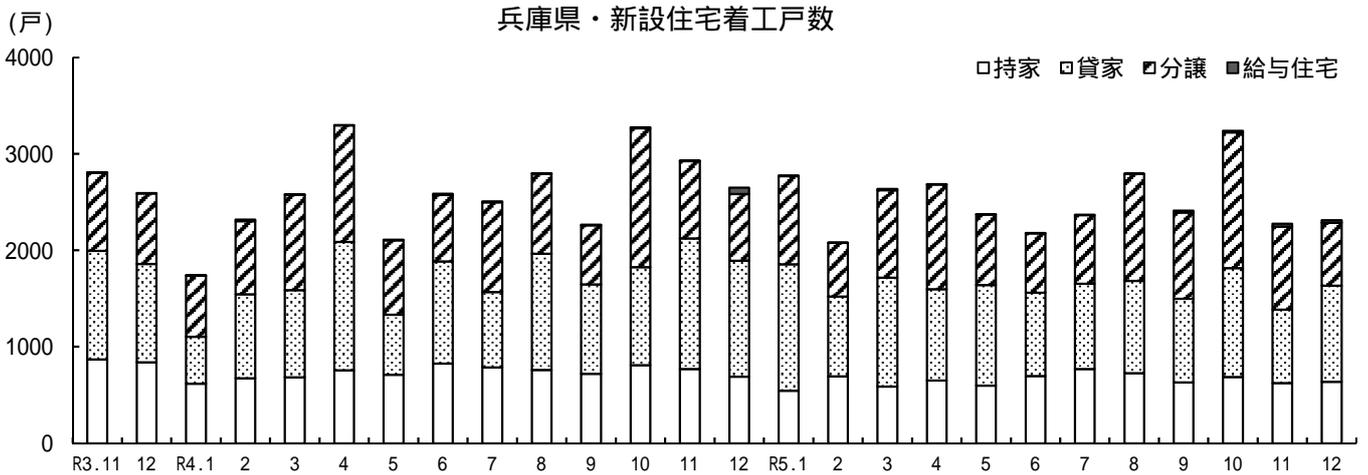
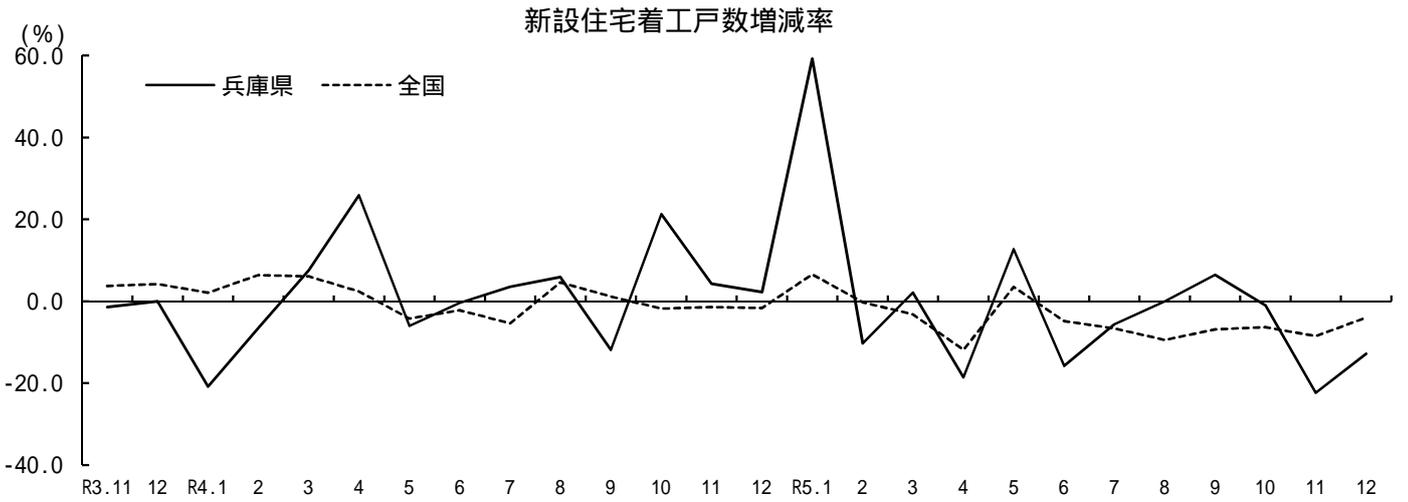
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
台数	167,298	152,800	141,627	144,966	12,503	11,679	13,417	14,454	19,021
前年度比	5.4	8.7	7.3	2.4	5.9	1.1	9.7	23.2	13.2

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
台数	11,868	11,461	13,587	12,843	11,247	14,810	13,496	13,596	12,186
前年度比	21.7	32.9	31.2	15.1	20.1	13.8	16.0	8.7	4.3

# 住宅着工



新設住宅着工戸数（R5.12）は、3か月連続で前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,930	2,651	2,775	2,081	2,635
前年度比	0.7	3.2	2.3	6.9	4.3	2.2	59.2	10.3	2.1

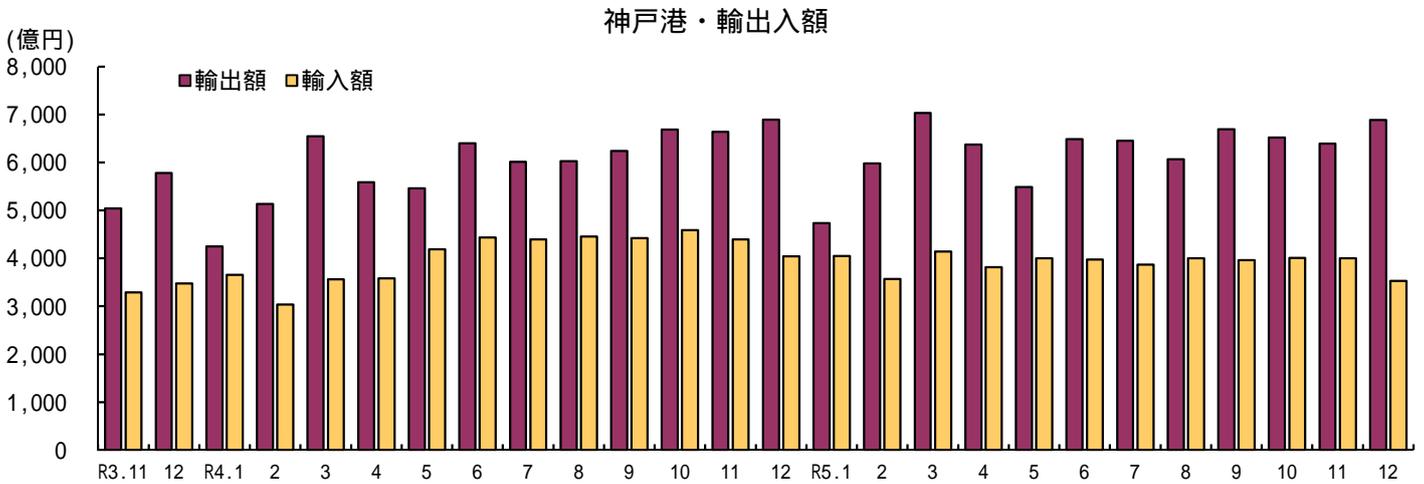
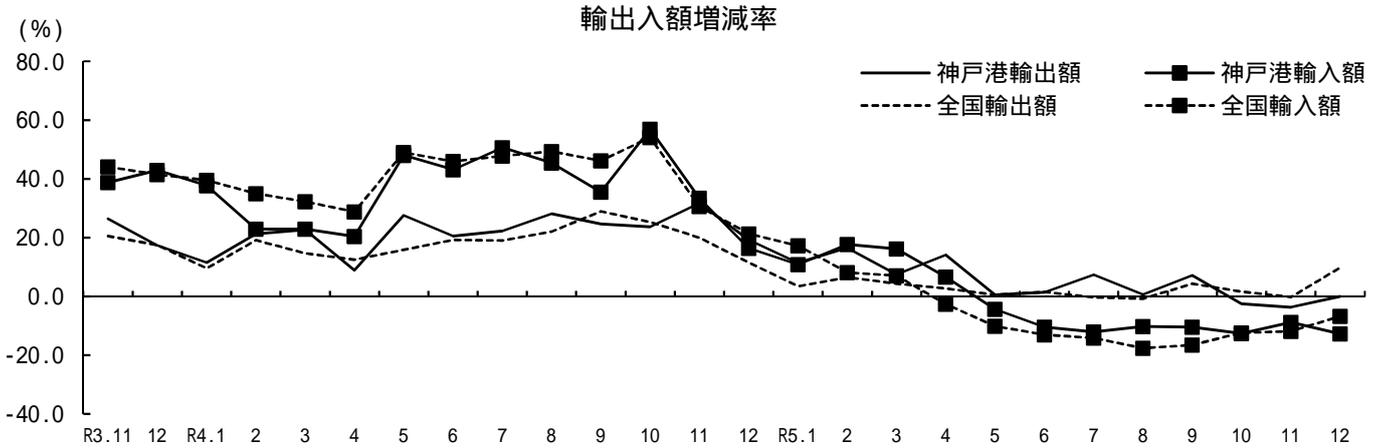
  

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
戸数	2,685	2,376	2,180	2,367	2,796	2,412	3,240	2,275	2,312
前年度比	18.6	12.7	15.7	5.7	0.0	6.5	1.0	22.4	12.8

# 輸出入



神戸港輸出額（R5.12）は、アジア向けの精油・香料及び化粧品類等が減少し、3か月連続で前年同月を下回った。輸入額は、豪州からの鉱物性燃料等が減少し、8か月連続で前年同月を下回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

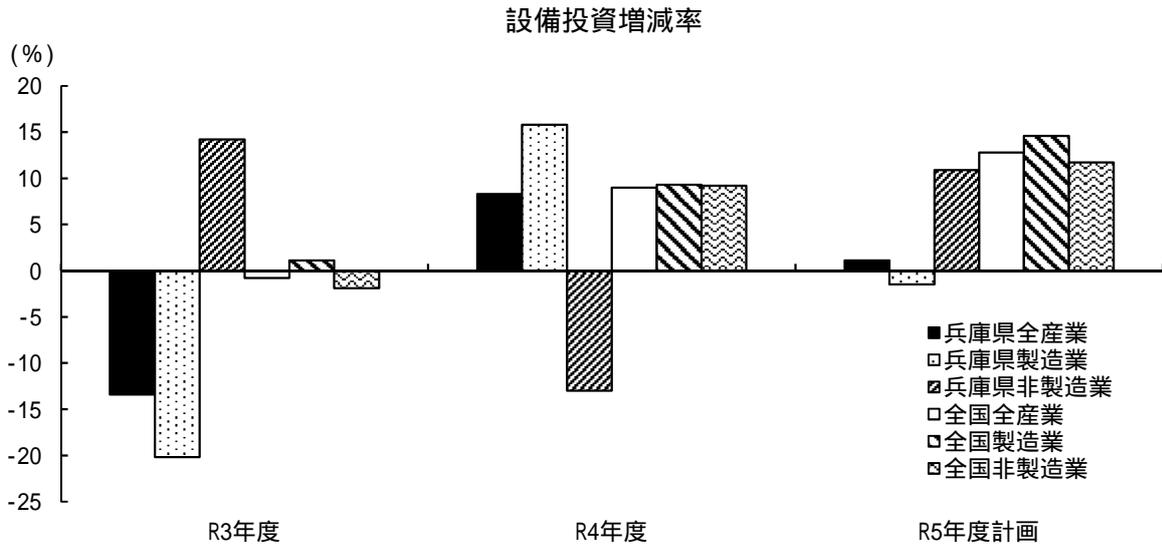
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	11,034	10,933	8,785	9,550	11,178
前年度比	7.0	6.6	23.9	24.4	32.4	18.1	11.1	16.9	10.5
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	6,641	6,891	4,733	5,979	7,035
前年度比	8.4	7.3	23.6	19.8	31.7	19.2	11.4	16.5	7.5
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	4,394	4,042	4,052	3,572	4,143
前年度比	4.6	5.4	24.3	31.9	33.5	16.4	10.8	17.7	16.2

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
輸出入総額	10,189	9,492	10,461	10,321	10,068	10,656	10,530	10,399	10,417
前年度比	11.2	1.6	3.4	0.9	4.0	0.1	6.6	5.8	4.7
うち輸出額	6,373	5,487	6,489	6,456	6,069	6,693	6,523	6,394	6,890
前年度比	14.1	0.5	1.4	7.4	0.7	7.2	2.5	3.7	0.0
うち輸入額	3,816	4,005	3,972	3,866	3,999	3,963	4,008	4,004	3,527
前年度比	6.6	4.3	10.4	12.1	10.2	10.4	12.6	8.9	12.7

# 設備投資



R5年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

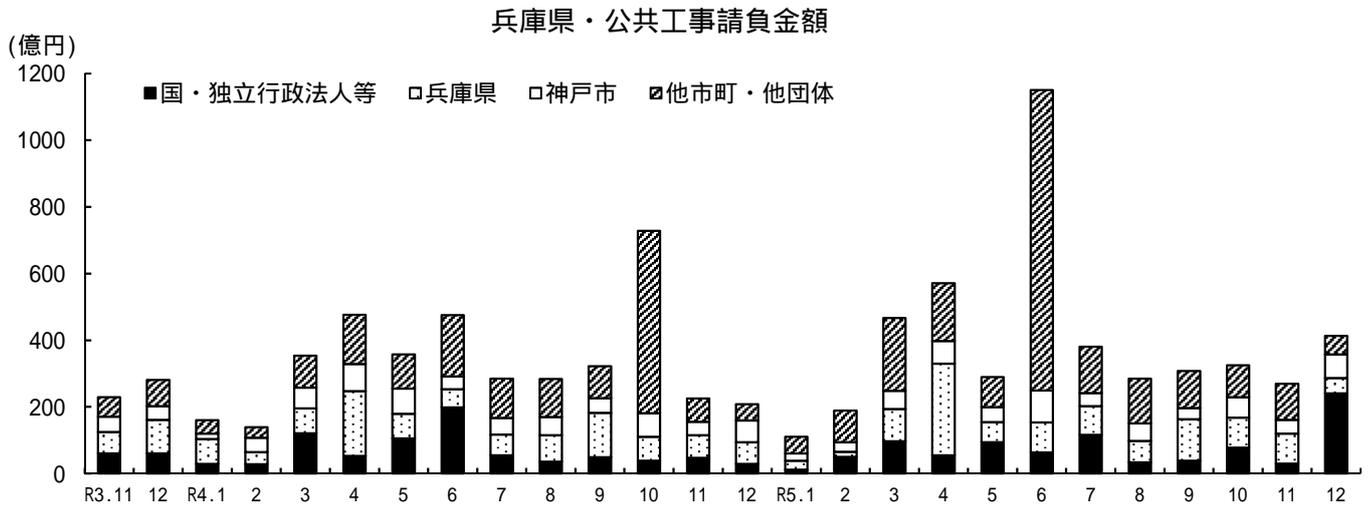
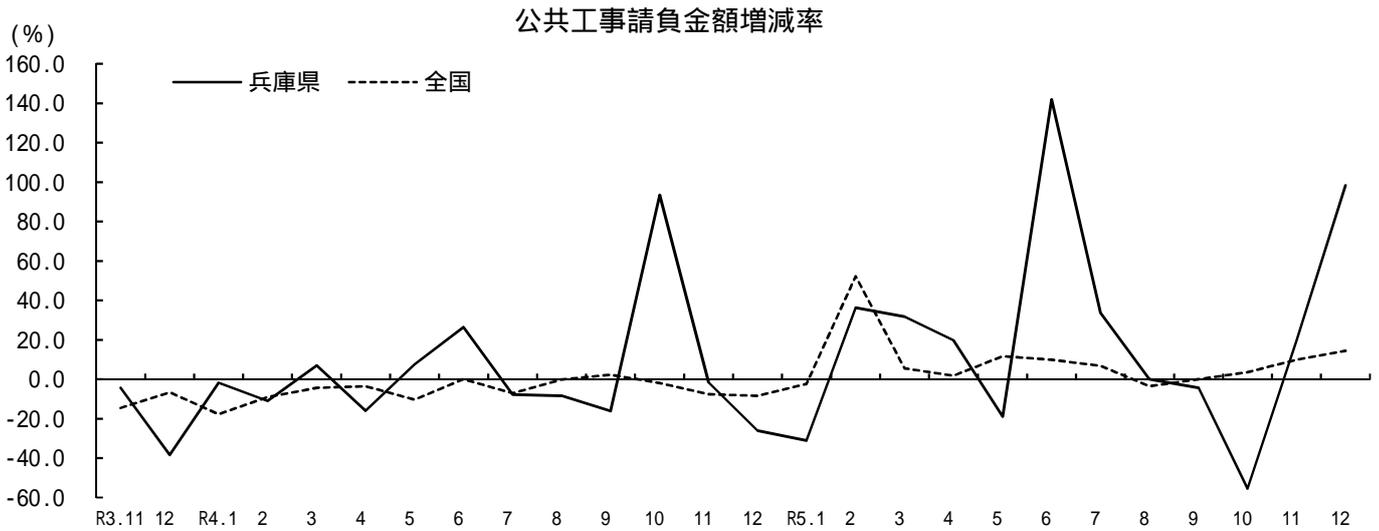
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度計画
県内	全産業	1.2	2.4	13.4	8.3	<0.0> 1.1
	製造業	0.6	3.0	20.2	15.8	<0.9> 1.5
	非製造業	9.5	32.8	14.2	13.0	< 2.7> 10.9
全国	全産業	0.6	8.5	0.8	9.2	< 0.2> 12.8
	製造業	0.9	10.0	1.1	9.0	< 0.4> 14.6
	非製造業	1.5	7.5	1.9	9.3	<0.0> 11.7

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

# 公共工事



公共工事請負金額（R5.12）は、2か月連続で前年同月を上回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

## 兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	226	208	110	189	466
前年度比	21.3	9.9	9.5	8.1	1.6	26.0	31.1	36.2	31.8
前年度比(累計)		-	-	-	9.3	6.2	4.4	5.7	8.1

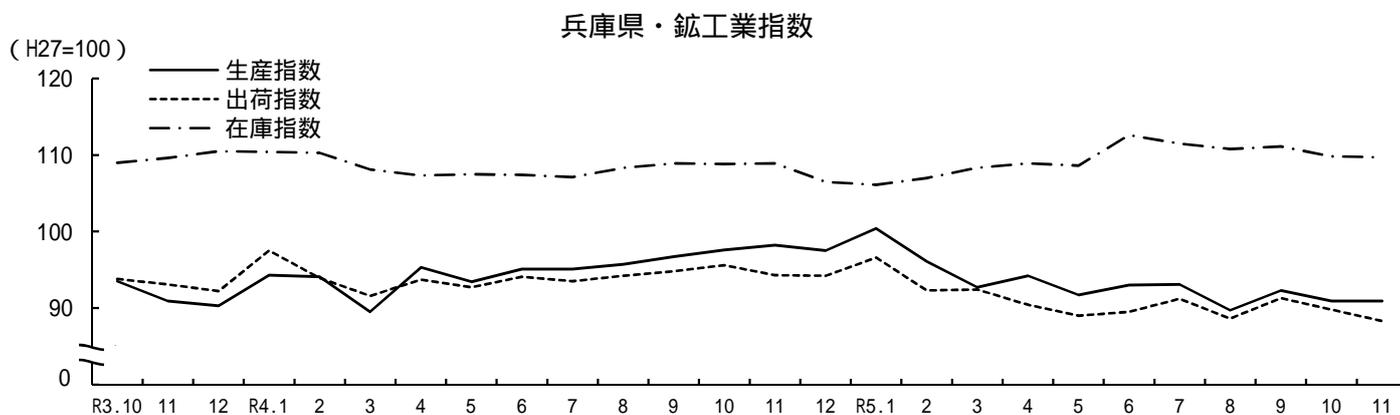
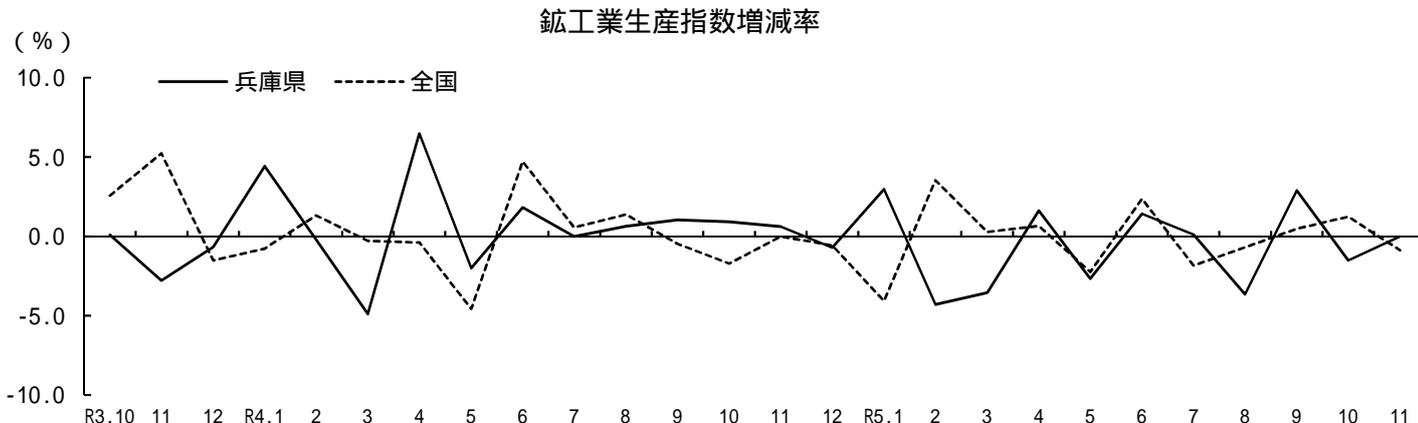
	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
請負金額	571	290	1,151	380	284	308	325	270	413
前年度比	19.8	18.9	141.9	33.8	0.1	4.3	55.4	19.5	98.3
前年度比(累計)	19.8	3.2	53.6	50.1	42.5	35.6	13.0	13.4	18.7

### (3) 企業活動

#### 鉱工業指数



生産指数 (R5.11) は、前月と同水準であった。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

#### 兵庫県・鉱工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数(年度数値は原指数)], 年度の増減率は前年度比、増減率%)

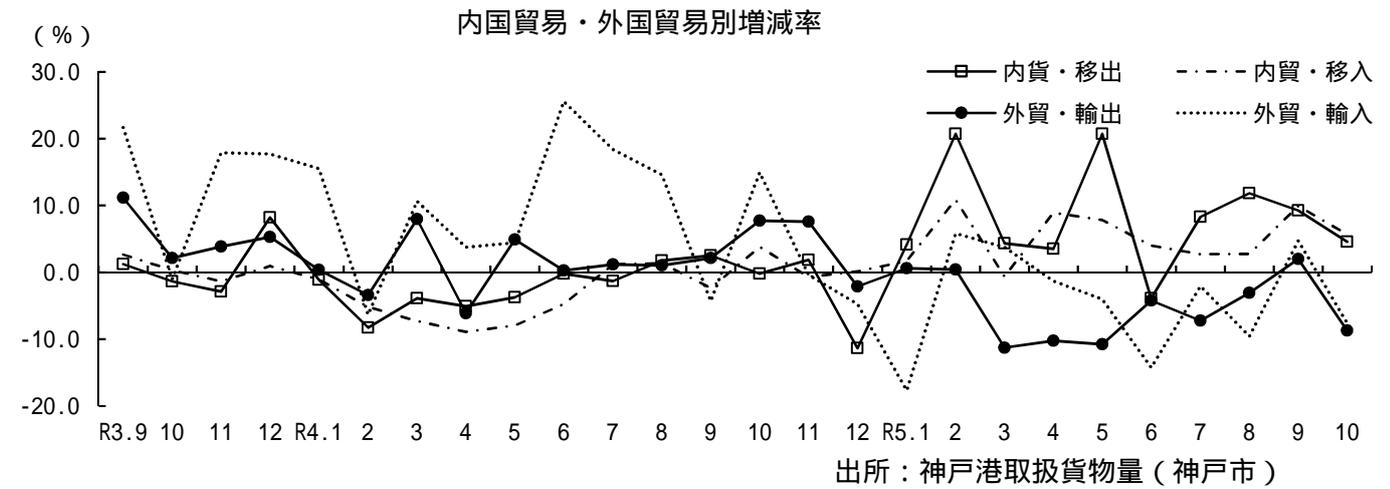
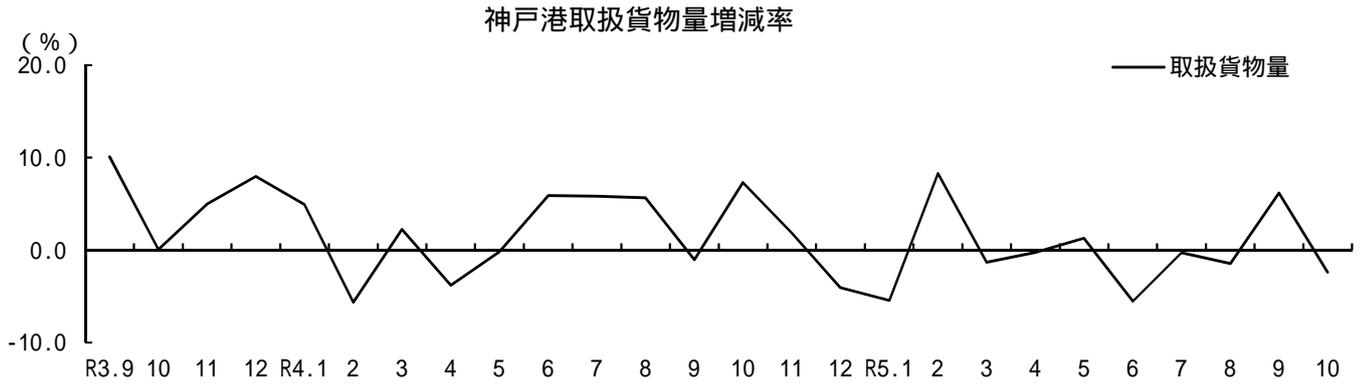
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
生産指数	103.6	93.1	93.9	96.5	97.6	98.2	97.5	100.4	96.1
前月比	0.4	10.1	0.9	2.8	0.9	0.6	0.7	3.0	4.3
出荷指数	102.8	93.3	95.0	93.8	95.6	94.3	94.2	96.6	92.3
在庫指数	112.1	107.6	107.6	108.0	108.8	108.9	106.5	106.1	107.0

	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
生産指数	92.7	94.2	91.7	93.0	93.1	89.7	92.3	90.9	90.9
前月比	3.5	1.6	2.7	1.4	0.1	3.7	2.9	1.5	0.0
出荷指数	92.4	90.4	89.0	89.5	91.2	88.6	91.3	89.8	88.3
在庫指数	108.3	108.9	108.6	112.6	111.5	110.8	111.1	109.8	109.7

# 取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R5.10) は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率％）

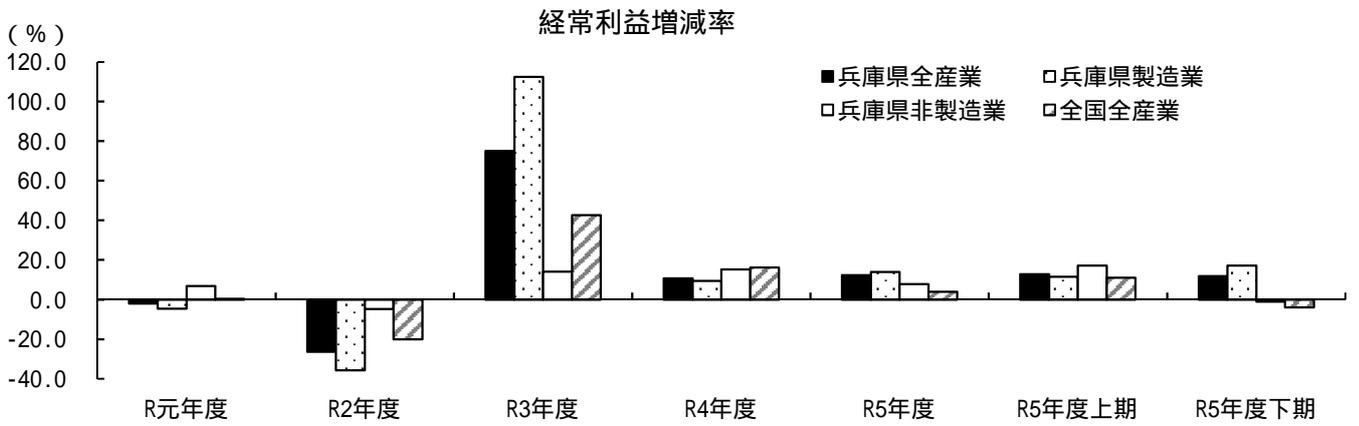
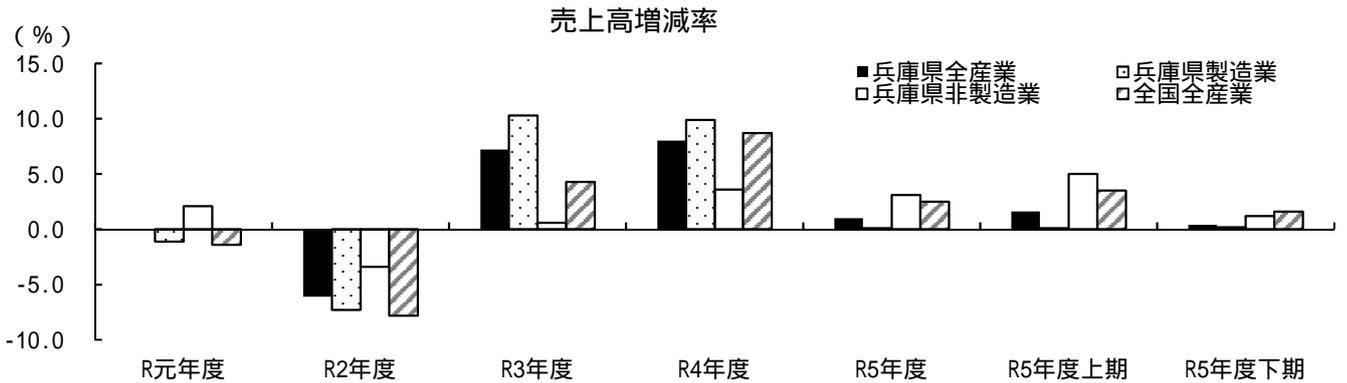
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1
取扱貨物量	91,509	84,466	90,395	91,691	7,439	7,837	7,606	7,627	7,010
前年度比	4.2	7.7	7.0	1.4	1.1	7.3	1.8	4.1	5.5
うち内貿・移出	17,079	15,950	16,404	16,530	1,379	1,385	1,394	1,363	1,299
前年度比	6.4	6.6	2.8	0.8	2.5	0.2	1.8	11.4	4.1
うち内貿・移入	23,627	21,990	23,281	23,120	1,845	1,967	1,950	2,090	1,806
前年度比	6.9	6.9	5.9	0.7	2.3	3.8	0.7	0.1	1.7
うち外貿・輸出	22,546	20,225	22,771	22,816	1,834	2,040	1,925	1,942	1,596
前年度比	4.0	10.3	12.6	0.2	2.1	7.7	7.6	2.1	0.6
うち外貿・輸入	28,257	26,302	27,939	29,225	2,382	2,445	2,338	2,231	2,310
前年度比	0.5	6.9	6.2	4.6	4.3	14.9	0.4	4.8	17.7

	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
取扱貨物量	7,444	8,246	7,699	7,275	7,557	7,975	7,477	7,899	7,649
前年度比	8.3	1.3	0.2	1.3	5.5	0.3	1.4	6.2	2.4
うち内貿・移出	1,448	1,557	1,432	1,460	1,391	1,510	1,422	1,506	1,449
前年度比	20.7	4.3	3.5	20.7	3.9	8.3	11.9	9.3	4.6
うち内貿・移入	1,950	2,085	2,079	1,906	1,982	2,071	1,880	2,028	2,079
前年度比	10.9	0.6	8.9	7.8	4.0	2.7	2.8	9.9	5.7
うち外貿・輸出	1,816	1,997	1,818	1,684	1,925	1,784	1,765	1,871	1,862
前年度比	0.4	11.3	10.2	10.8	4.2	7.2	3.1	2.0	8.7
うち外貿・輸入	2,230	2,607	2,369	2,225	2,258	2,610	2,411	2,494	2,259
前年度比	5.8	3.7	1.3	4.0	14.3	2.1	9.6	4.7	7.6

# 企業収益



R5年度は、売上、利益ともにR4年度を上回る計画がなされている。



出所：令和5年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

## 売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	上期	下期
県内	全産業	0.1	6.1	7.2	8.0	< 0.4> 1.0	< 0.9> 1.6	< 0.1> 0.4
	製造業	1.1	7.3	10.3	9.9	< 1.2> 0.1	< 2.3> 0.1	< 0.2> 0.2
	非製造業	2.1	3.4	0.6	3.6	< 1.5> 3.1	< 2.3> 5.0	< 0.7> 1.2
全国	全産業	1.4	7.8	4.3	8.7	< 0.6> 2.5	< 1.0> 3.5	< 0.2> 1.6

## 経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画	上期	下期
県内	全産業	2.0	26.4	75.1	10.8	< 3.7> 12.4	< 0.0> 12.8	< 7.8> 11.9
	製造業	4.6	35.7	112.5	9.4	< 6.1> 14.0	< 3.3> 11.5	< 9.3> 17.1
	非製造業	6.9	4.7	14.1	15.3	< 4.6> 7.9	< 12.2> 17.2	< 2.9> 1.1
全国	全産業	0.4	20.1	42.7	16.2	< 6.8> 4.0	< 15.4> 11.0	< 2.5> 3.9

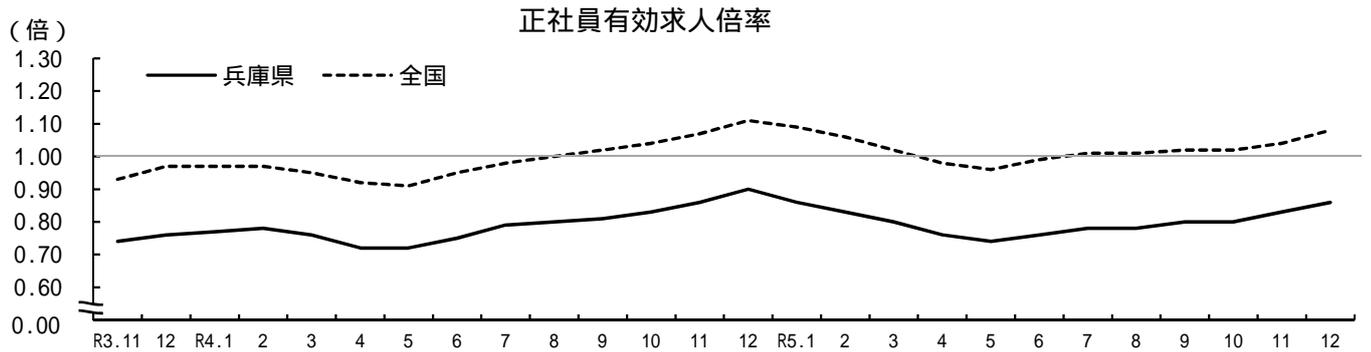
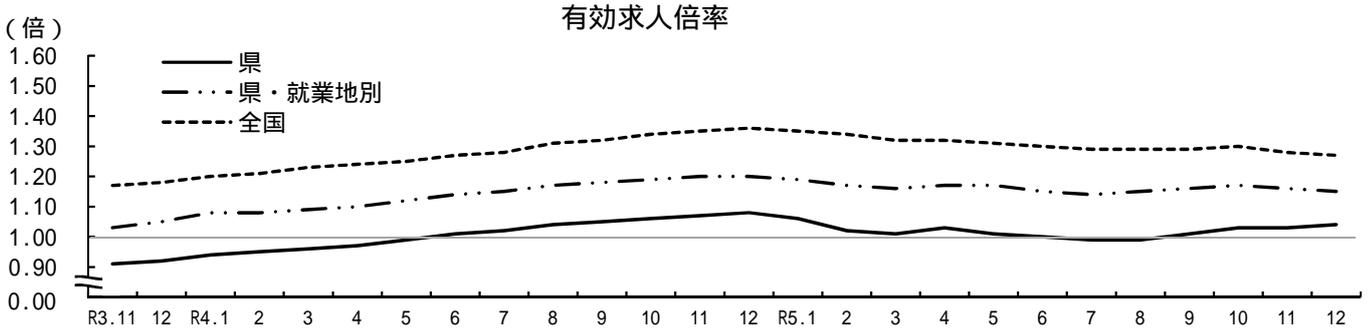
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

# (4) 雇 用

## 求人倍率



有効求人倍率（R5.12）は、前月を0.01ポイント上回り、1.04倍となった。  
 就業地別（R5.12）は、前月を0.01ポイント下回り1.15倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

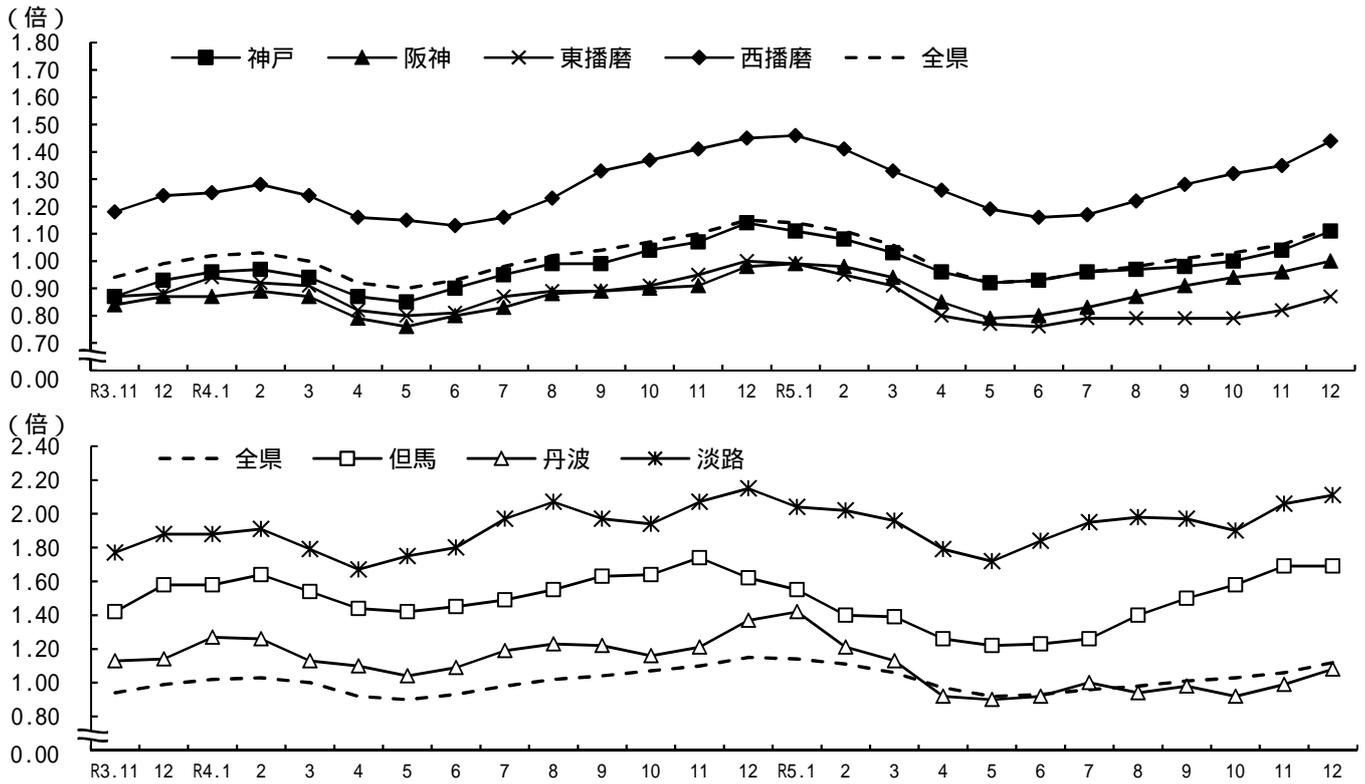
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	87,533	87,040	86,399	86,372
前年度比		5.2	5.6	21.8	5.2	6.9	6.7	2.7	0.2	1.7
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	75,849	76,058	78,057	81,405
前年度比		3.8	0.8	11.2	8.7	2.7	8.3	8.7	7.0	7.5
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.08	1.06	1.02	1.01
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.36	1.35	1.34	1.32
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.90	0.86	0.83	0.80
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	1.11	1.09	1.06	1.02
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.20	1.19	1.17	1.16

		R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
有効求人数	県	83,678	81,048	81,106	80,925	81,576	82,509	84,825	84,684	84,819
前年度比		1.8	3.3	5.0	4.6	5.8	4.5	4.4	4.6	3.1
有効求職者数	県	86,451	87,981	87,642	84,627	83,549	81,995	82,619	79,792	75,779
前年度比		6.8	5.6	4.3	2.6	1.7	1.4	0.8	1.4	0.1
有効求人倍率	県	1.03	1.01	1.00	0.99	0.99	1.01	1.03	1.03	1.04
	全国	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27
正社員有効求人倍率	県	0.76	0.74	0.76	0.78	0.78	0.80	0.80	0.83	0.86
	全国	0.98	0.96	0.99	1.01	1.01	1.02	1.02	1.04	1.08
就業地別有効求人倍率	県	1.17	1.17	1.15	1.14	1.15	1.16	1.17	1.16	1.15

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

### 地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

### 地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	1.15	1.14	1.11	1.06
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	1.14	1.11	1.08	1.03
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.98	0.99	0.98	0.94
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	1.00	0.99	0.95	0.91
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.45	1.46	1.41	1.33
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.62	1.55	1.40	1.39
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.37	1.42	1.21	1.13
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	2.15	2.04	2.02	1.96

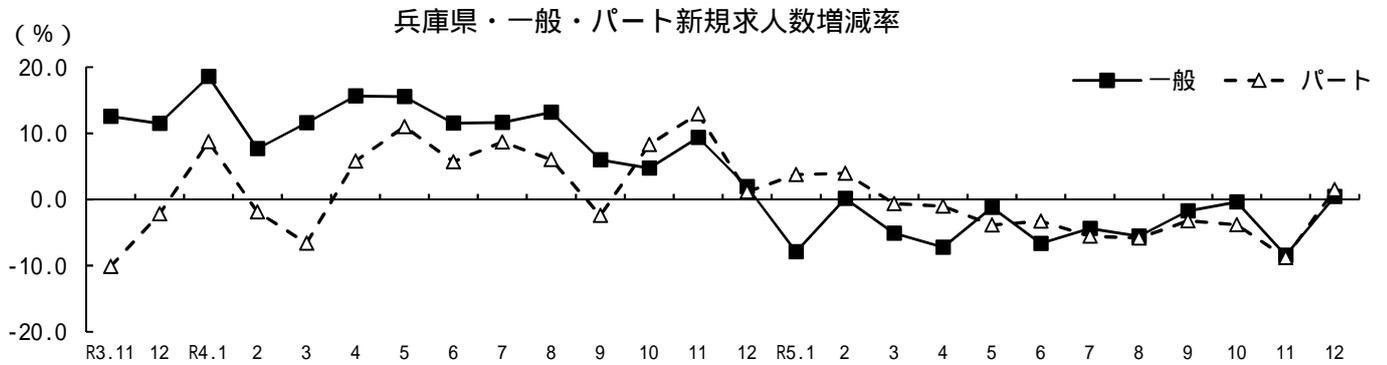
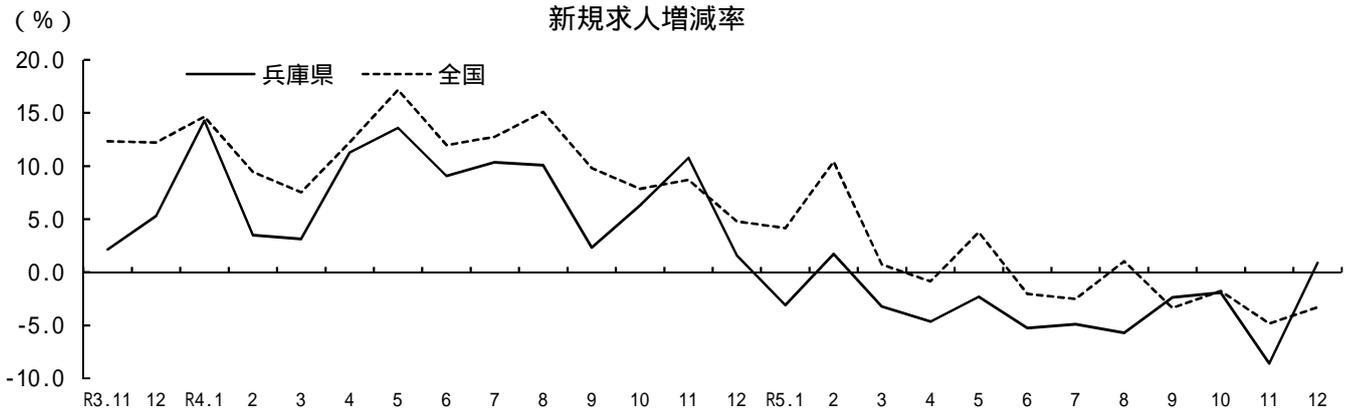
	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
全県	0.97	0.92	0.93	0.96	0.98	1.01	1.03	1.06	1.12
神戸	0.96	0.92	0.93	0.96	0.97	0.98	1.00	1.04	1.11
阪神	0.85	0.79	0.80	0.83	0.87	0.91	0.94	0.96	1.00
東播磨	0.80	0.77	0.76	0.79	0.79	0.79	0.79	0.82	0.87
西播磨	1.26	1.19	1.16	1.17	1.22	1.28	1.32	1.35	1.44
但馬	1.26	1.22	1.23	1.26	1.40	1.50	1.58	1.69	1.69
丹波	0.92	0.90	0.92	1.00	0.94	0.98	0.92	0.99	1.08
淡路	1.79	1.72	1.84	1.95	1.98	1.97	1.90	2.06	2.11

注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

# 新規求人



新規求人数（R5.12）は、全数で10か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、建設業、サービス業は2か月連続で前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は2か月連続、製造業は13か月ぶり、医療・福祉は3か月ぶり、卸売業・小売業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) 下段は対前年度増減率(%)

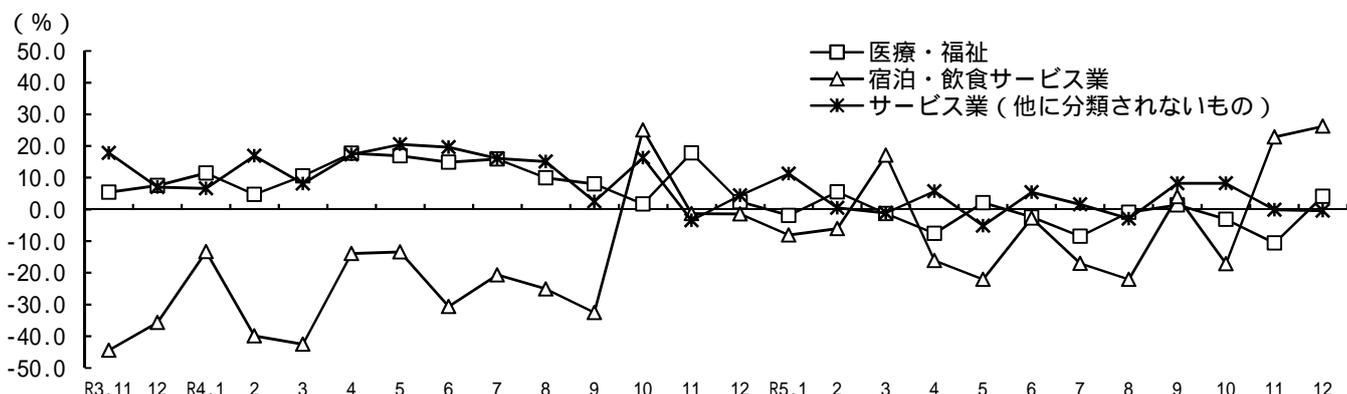
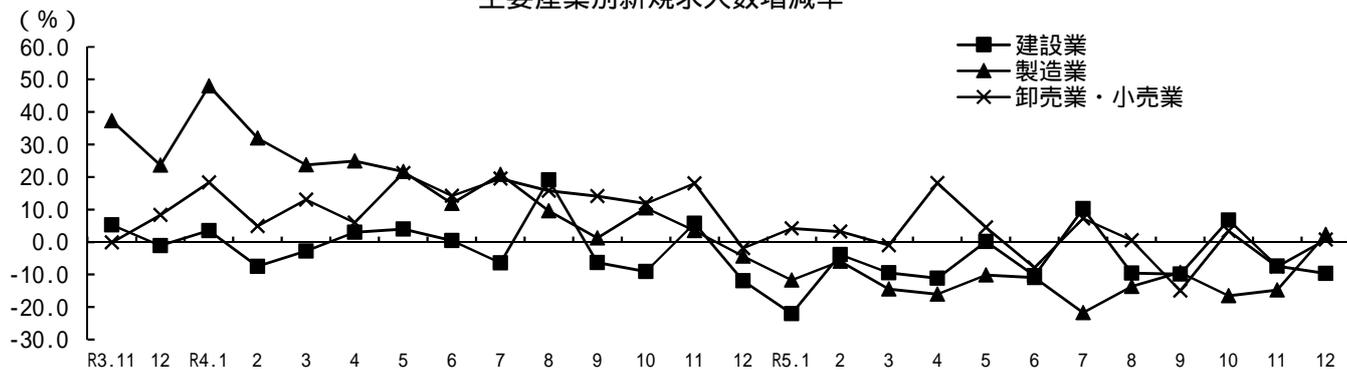
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
全数	33,517	26,812	28,235	29,795	29,402	28,849	31,398	28,965	29,674
	6.9	20.0	5.3	5.5	10.8	1.6	3.1	1.7	3.2
一般	18,578	14,714	16,251	17,195	17,303	16,811	17,449	16,672	16,838
	7.1	20.8	10.4	5.8	9.3	1.9	7.9	0.1	5.1
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	12,099	12,038	13,949	12,293	12,836
	6.7	19.0	0.9	5.1	12.9	1.2	3.8	3.9	0.6

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
全数	28,822	26,216	29,269	28,891	26,712	29,329	31,918	26,874	29,099
	4.6	2.3	5.3	4.9	5.7	2.4	1.9	8.6	0.9
一般	16,286	15,388	16,963	16,981	15,598	17,266	18,026	15,841	16,880
	7.2	1.2	6.7	4.4	5.6	1.7	0.4	8.4	0.4
パート	12,536	10,828	12,306	11,910	11,114	12,063	13,892	11,033	12,219
	1.0	3.9	3.3	5.6	5.9	3.3	3.8	8.8	1.5

注) 一般...パート以外。

パート... 1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

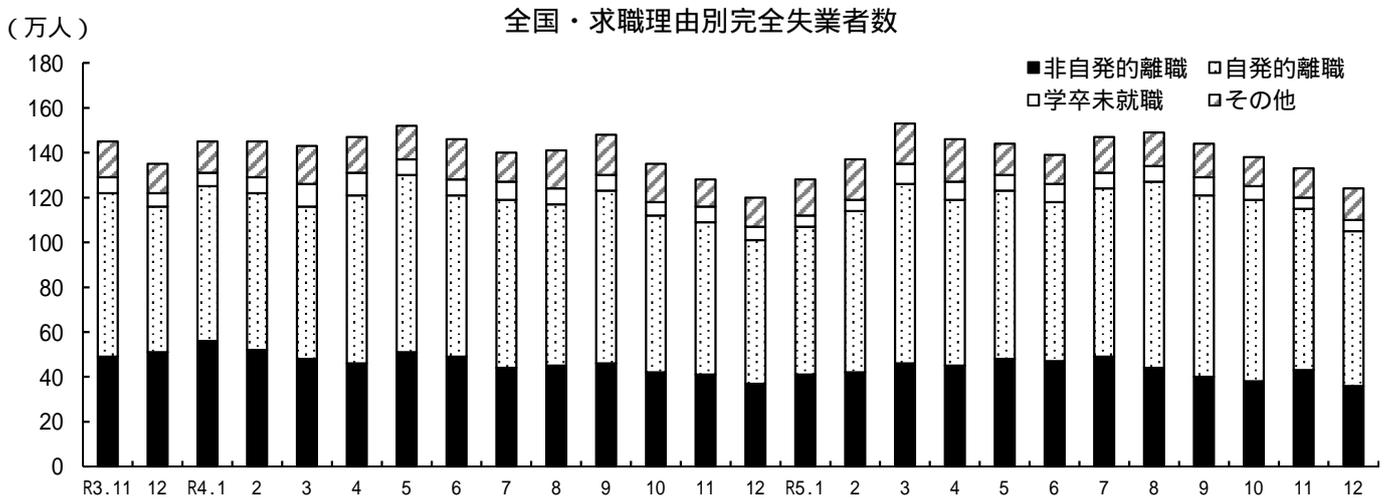
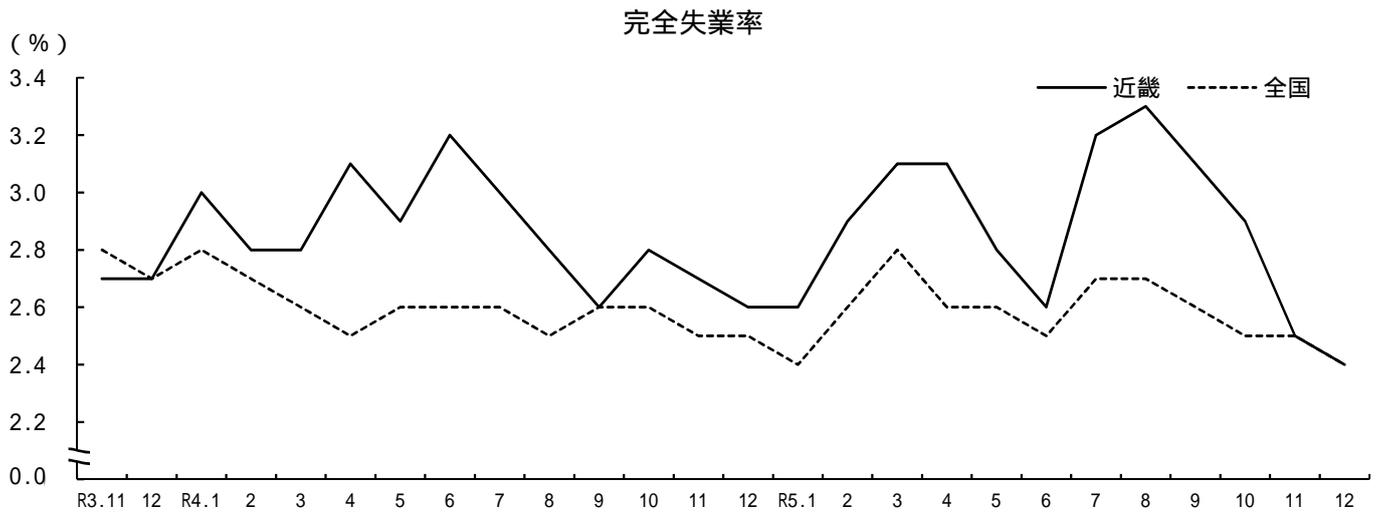
下段は対前年度増減率（％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,329	2,290	2,257	2,215	2,495
	0.6	7.0	0.9	3.9	5.8	11.9	22.1	3.9	9.5
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	3,200	2,847	3,389	3,145	2,905
	17.7	32.2	26.4	4.5	3.5	4.4	11.7	5.9	14.4
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,379	2,987	3,671	3,214	3,410
	4.8	28.7	4.8	10.0	18.0	1.9	4.2	3.2	1.0
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	9,767	9,049	9,857	9,269	9,142
	2.6	15.7	6.8	8.4	17.8	2.4	2.0	5.5	1.4
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,478	1,487	1,502	1,212	1,923
	2.0	20.3	23.3	11.8	1.3	1.4	8.1	6.0	17.1
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	3,616	3,822	4,268	3,896	4,160
	15.1	20.2	11.3	9.4	3.4	4.4	11.3	0.5	1.1

	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
建設業	2,430	2,201	2,612	2,623	2,178	2,383	2,632	2,157	2,068
	11.2	0.2	10.4	10.3	9.6	9.9	6.8	7.4	9.7
製造業	2,897	2,596	2,978	2,770	2,817	3,053	3,191	2,726	2,913
	16.1	10.2	10.9	21.8	13.7	9.3	16.5	14.8	2.3
卸売業、 小売業	3,878	3,234	3,246	3,639	3,349	3,163	3,778	3,123	3,008
	18.2	4.5	7.9	7.2	0.6	15.0	3.4	7.6	0.7
医療、 福祉	8,895	8,724	9,237	9,190	8,881	9,442	9,967	8,729	9,418
	7.6	2.1	2.4	8.5	0.9	1.4	3.1	10.6	4.1
宿泊業・ 飲食サービス業	1,483	1,149	1,722	1,485	1,231	1,724	1,752	1,815	1,877
	16.1	22.0	2.8	17.0	22.0	4.0	17.1	22.8	26.2
サービス業 (他に分類されないもの)	4,336	3,465	4,361	4,131	3,677	4,166	4,646	3,611	3,804
	5.8	5.2	5.4	1.6	3.0	8.2	8.2	0.1	0.5

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

# (参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

## 完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	-	2.4	-	-	2.6
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8

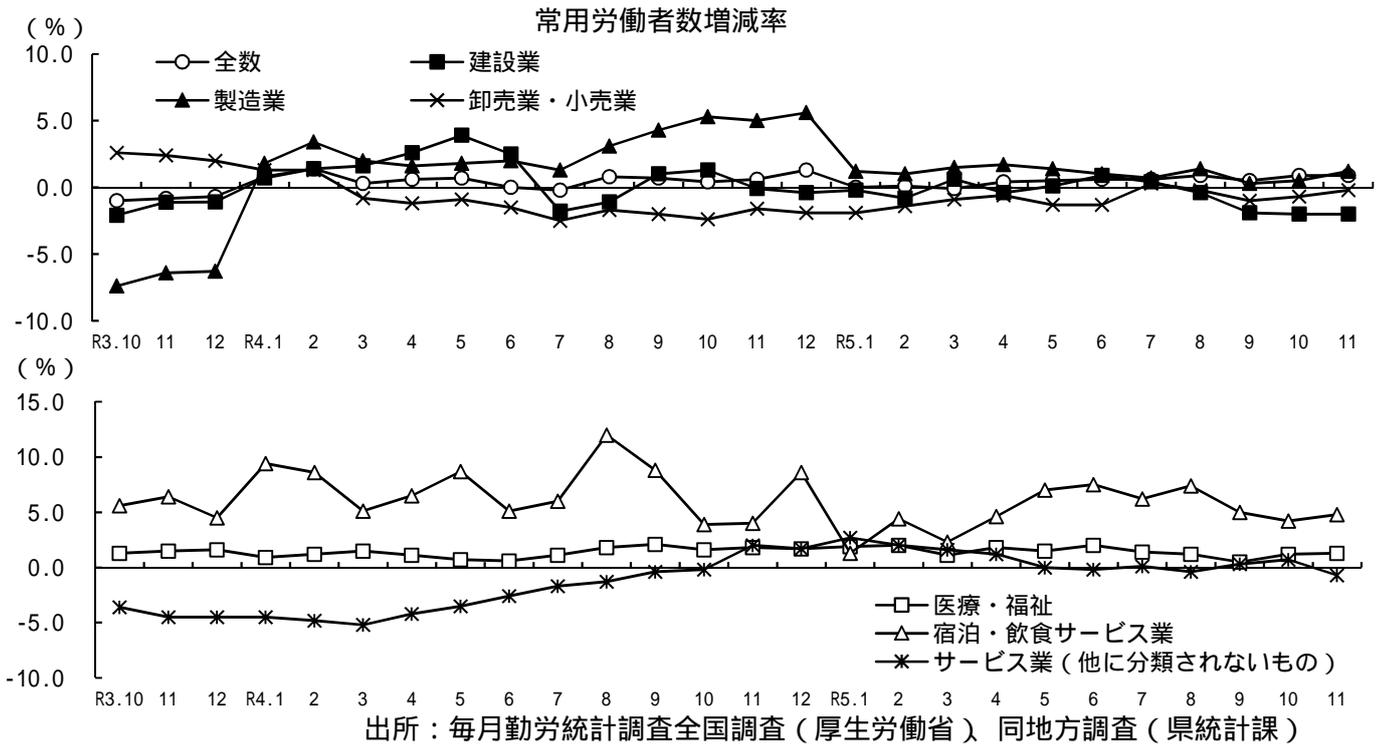
		R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
完全失業率	県	-	-	2.7	-	-	2.7	-	-	-
	近畿	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4
	全国	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

# 常用労働者数



常用労働者数(R5.11)は、建設業と卸売業・小売業が4か月連続、サービス業が3か月ぶりに前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が27か月連続、製造業が23か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 下段は対前年度増減率（%）

	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,816,785	1,821,816	1,832,039	1,825,626	1,826,291
	0.8	1.0	1.0	0.7	0.4	0.6	1.3	0.0	0.1
パートタイム比率	35.7	36.4	36.8	35.7	35.3	35.1	36.1	35.6	35.9
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	66,616	66,332	66,361	66,325	66,138
	3.5	2.7	1.0	0.9	1.3	0.1	0.4	0.2	0.8
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	334,275	332,540	333,138	336,711	336,497
	0.2	1.0	6.5	3.1	5.3	5.0	5.6	1.2	1.0
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	355,505	356,630	355,558	353,770	355,891
	0.8	2.5	3.3	1.3	2.4	1.6	1.9	1.9	1.4
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	317,065	317,801	318,396	316,974	316,896
	1.9	0.3	0.7	1.3	1.6	1.8	1.7	1.9	2.0
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	179,807	181,837	188,108	181,343	182,562
	0.8	7.0	0.5	7.2	3.9	4.0	8.6	1.3	4.4
サービス業(他に分類されないもの)	124,380	123,060	120,114	126,393	126,531	128,232	128,173	129,470	128,102
	0.7	1.1	2.4	2.2	0.2	2.0	1.7	2.7	2.0

	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
全数	1,807,883	1,827,294	1,830,906	1,834,770	1,834,795	1,833,453	1,830,394	1,833,534	1,839,166
	0.1	0.4	0.5	0.6	0.6	0.9	0.5	0.9	0.9
パートタイム比率	35.7	35.0	35.4	35.4	36.3	36.5	36.7	36.8	37.2
建設業	66,425	66,996	67,524	66,930	66,435	65,926	66,007	65,308	64,995
	0.6	0.4	0.1	0.9	0.4	0.4	1.9	2.0	2.0
製造業	336,671	339,807	339,573	339,476	337,425	335,896	335,548	336,183	336,836
	1.5	1.7	1.4	1.0	0.7	1.4	0.3	0.5	1.2
卸売業・小売業	351,728	352,918	349,275	350,226	353,219	352,849	351,451	353,062	355,758
	0.9	0.6	1.3	1.3	0.3	0.2	1.0	0.7	0.2
医療・福祉	314,551	321,516	320,616	322,365	322,190	322,749	320,583	320,799	321,954
	1.1	1.8	1.5	2.0	1.4	1.2	0.5	1.2	1.3
宿泊業・飲食サービス業	175,389	179,726	184,177	186,467	186,917	189,820	187,277	187,263	190,669
	2.3	4.6	7.0	7.5	6.2	7.4	5.0	4.2	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	126,573	126,911	125,608	125,990	126,771	126,032	127,513	127,364	127,307
	1.6	1.2	0.0	0.2	0.1	0.4	0.3	0.7	0.7

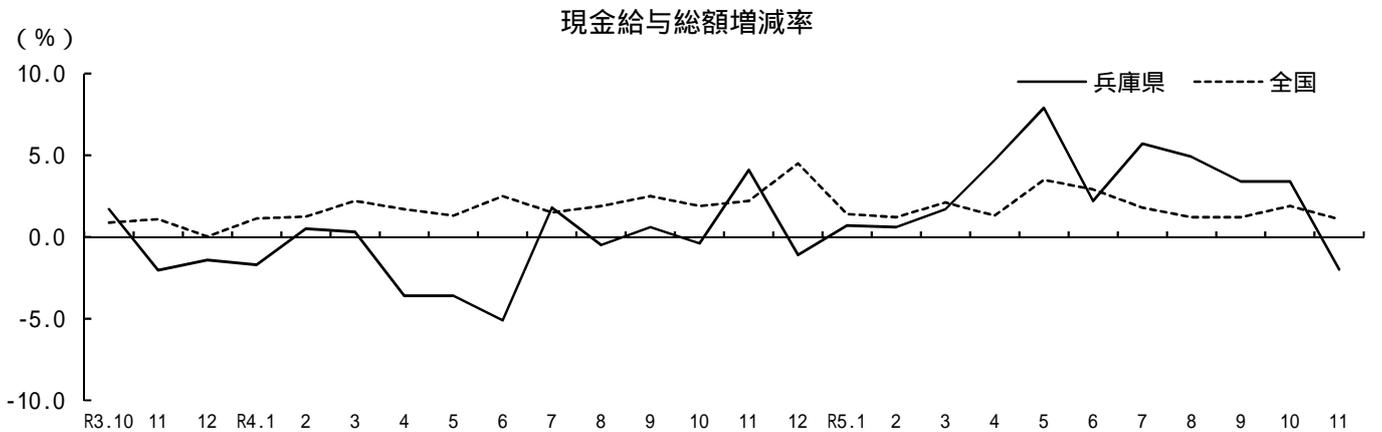
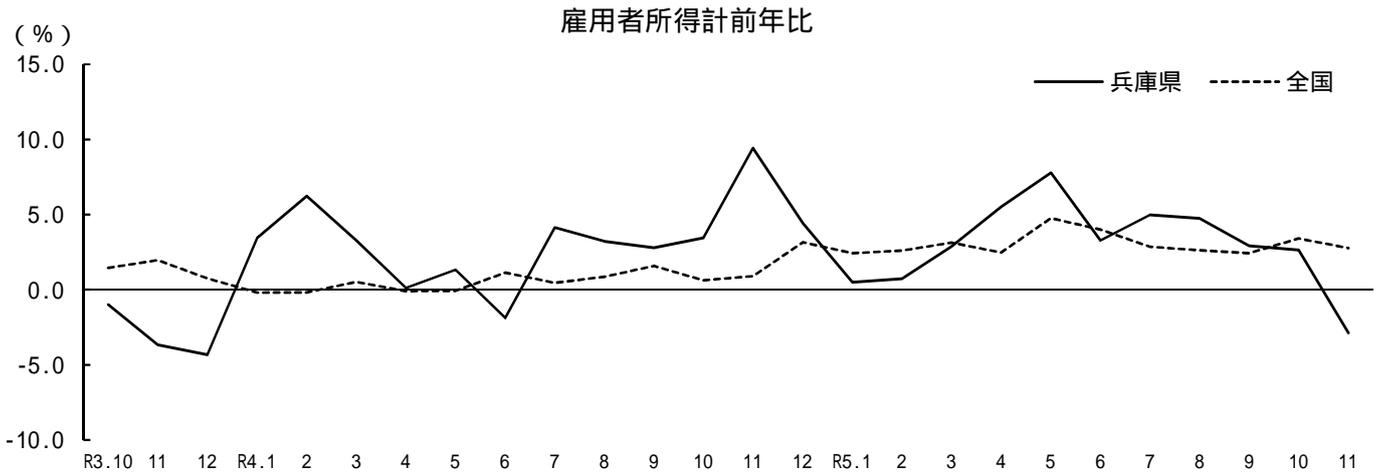
注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

# 雇用者所得



雇用者所得計 (R5.11)は、17 か月ぶりに前年同月を下回った。一般労働者の現金給与総額 (R5.11)は、11 か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

	兵庫県・雇用者所得計 (億円、前年比%)		現金給与総額 (円、前年比%)			事業所規模 5人以上	
	R3年平均	R4年平均	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
雇用者所得計	5,340	5,510	9,324	4,741	4,639	4,964	4,990
前年比	1.4	3.2	4.4	0.5	0.7	2.9	5.5
現金給与総額	420,015	416,450	734,496	351,537	342,938	374,122	367,048
前年比	0.2	0.9	1.1	0.7	0.6	1.7	4.7

	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11
雇用者所得計	5,117	7,873	6,588	4,850	4,820	4,810	5,131
前年比	7.8	3.3	5.0	4.8	2.9	2.7	2.9
現金給与総額	378,572	604,273	504,797	361,131	360,333	358,807	384,966
前年比	7.9	2.2	5.7	4.9	3.4	3.4	2.0

注) 雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの(現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる)

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

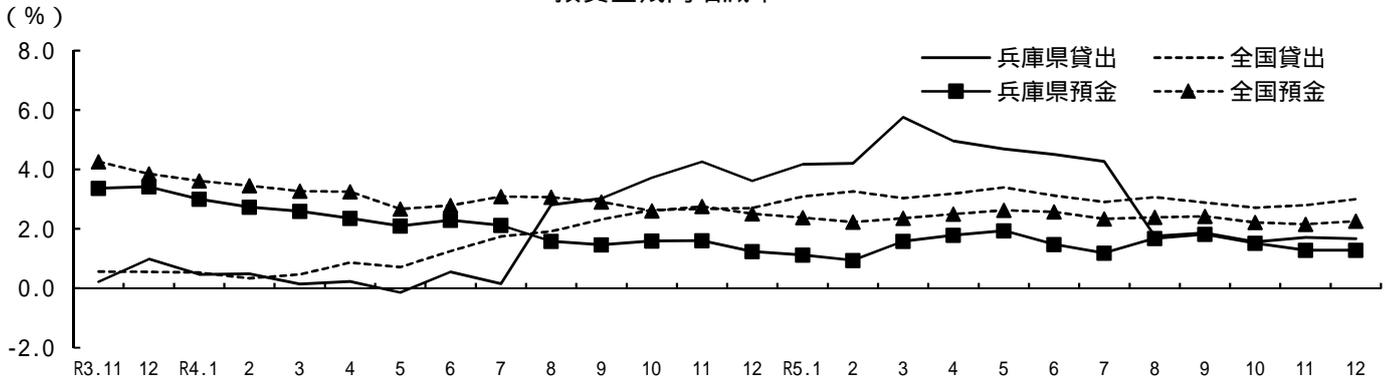
# (5) 金融

## 預貸金残高

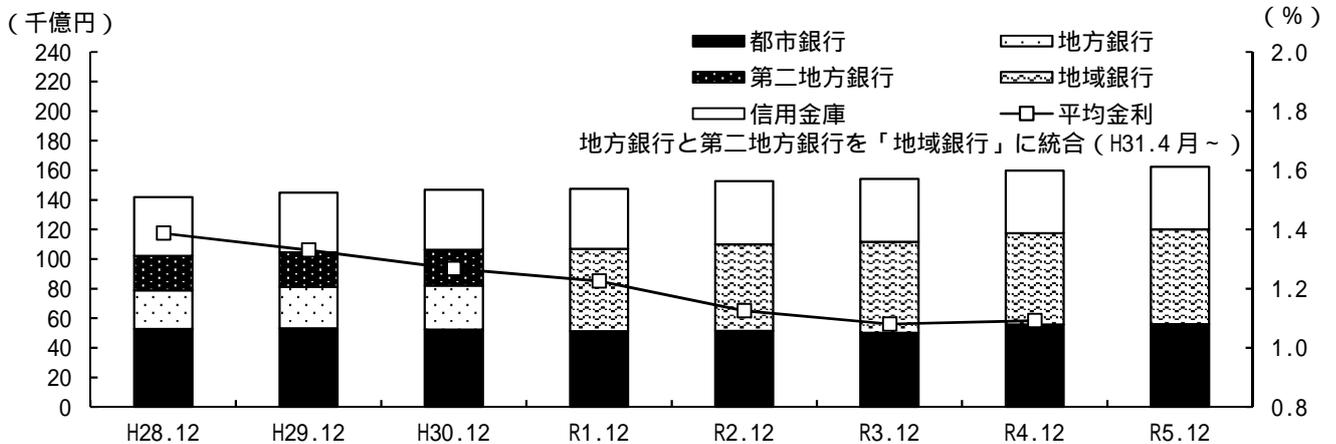


貸出残高 (R5.12) は、19 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5.12) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
貸出残高	152,640	154,138	159,707	162,378	158,439	159,707	159,155	159,367	161,815
前年比	3.4	1.0	3.6	1.7	4.3	3.6	4.2	4.2	5.8
預金残高	356,175	368,358	372,925	377,700	370,120	372,925	370,166	370,626	368,481
前年比	8.1	3.4	1.2	1.3	1.6	1.2	1.1	0.9	1.6
貸出平均金利	1.125	1.080	1.092	-	1.089	1.092	1.096	1.099	1.097

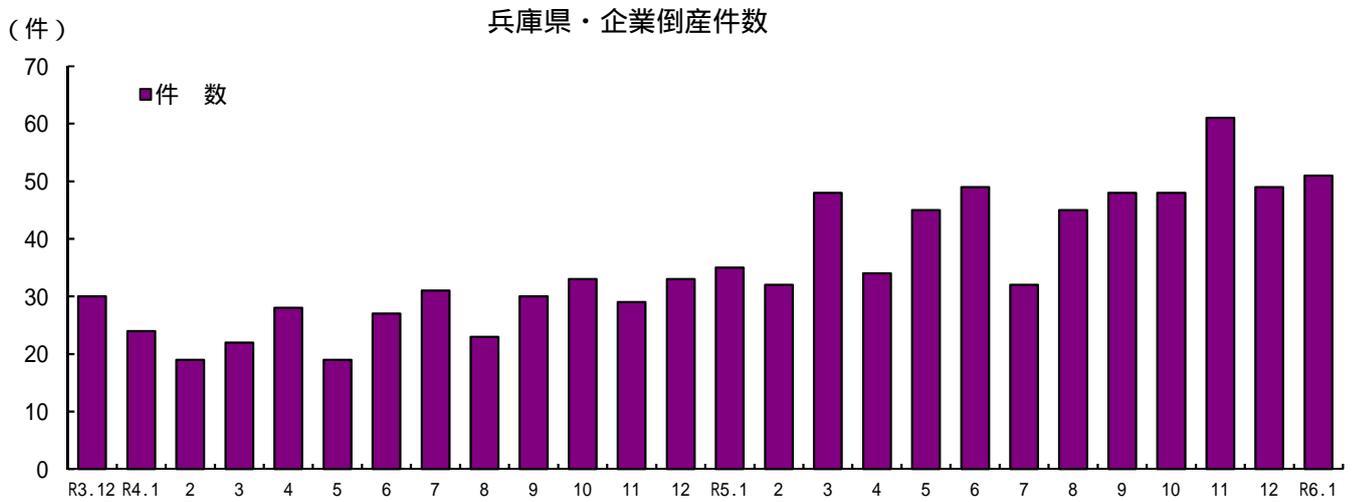
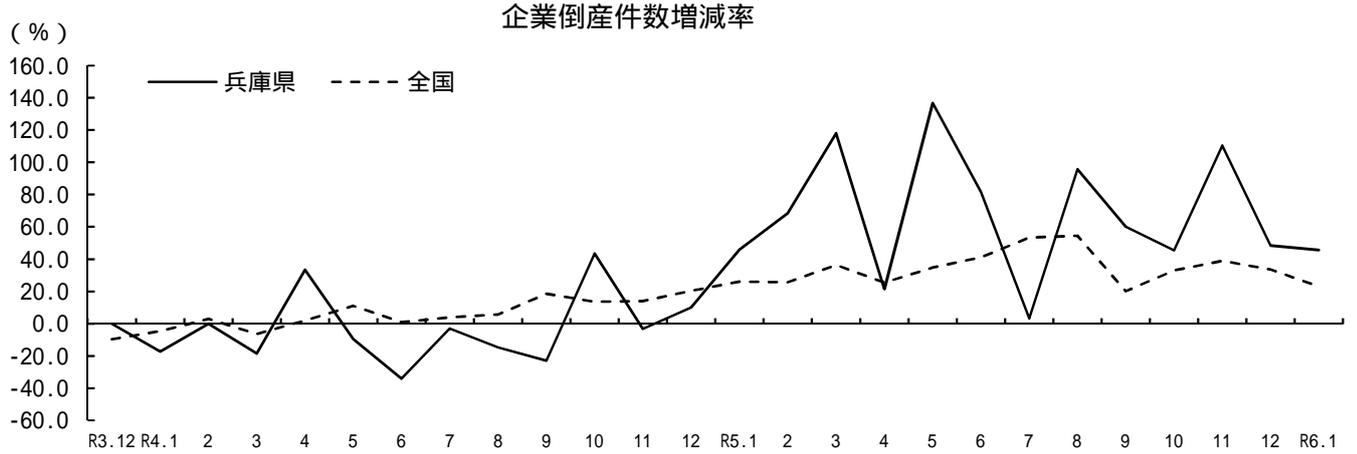
	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
貸出残高	160,608	159,927	160,022	160,367	160,460	161,393	160,709	161,150	162,378
前年比	5.0	4.7	4.5	4.3	1.8	1.9	1.6	1.7	1.7
預金残高	376,422	375,345	378,166	376,278	376,094	375,257	374,877	374,866	377,700
前年比	1.8	1.9	1.5	1.2	1.7	1.8	1.5	1.3	1.3
貸出平均金利	1.098	1.095	1.092	1.090	1.092	1.095	1.098	1.100	-

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。  
 貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

# 倒産



倒産件数（R6.1）は14か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を上回った。



出所：全国企業倒産状況（株）東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
件数	471	396	329	368	33	35	32	48	34
前年度比	10.3	15.9	16.9	11.9	10.0	45.8	68.4	118.2	21.4
負債総額	498	590	294	649	25	12	138	42	11
前年度比	13.9	18.5	50.1	120.5	102.1	54.9	2,349.8	96.3	79.0

	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1
件数	45	49	32	45	48	48	61	49	51
前年度比	136.8	81.5	3.2	95.7	60.0	45.5	110.3	48.5	45.7
負債総額	640	30	8	40	5,869	33	49	29	37
前年度比	401.1	27.8	45.1	5.4	11,340.6	40.2	40.7	14.5	213.7

# 【令和5年12月調査】

## 県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
不動産業	<p>景況感が良い。マンション価格の上昇が続いている中でも、駅近など好立地の物件の需要が堅調である。一方で、3ヶ月後はさほど良くないとみている。販売価格の割高感が市場全体で強まっており、また、工期が伸びがちで、販売のタイミングが遅れている。</p> <p>売上高・利益ともに、前年同期と比べて増加。土地価格や建築費は高騰しているが、堅調な需要を背景に価格転嫁も順調である。</p> <p>ゼネコンの下請企業の人手不足が深刻であり、工期への影響を懸念している。</p>
鉄鋼業	<p>景況感が悪い。3か月後も同じ状況と見込んでいる。販売数量については、鉄鋼は自動車分野の需要は堅調なもの設備更新工事を下期に実施することから数量が減少し、一方でアルミ板は主に半導体分野の需要回復により数量が増加する見込み。</p> <p>2023年10～12月、7～9月と比べ、売上高に変化は無いが、利益は減少。原料価格上昇や為替影響による鉄鋼の損益悪化が大きく影響。</p> <p>設備投資は老朽化対策と品質・納期対応向上を目的に、4年ぶりに前年度を上回る見込み。</p>
飲食店	<p>景況感悪いわけではないが、良いわけでもない。原材料価格の高騰等は前年から高止まりした状況であった。前年に値上げを行ったこと、高価格帯の商品が堅調に推移したこともあり増収に繋がった。新型コロナが5類に移行し、イートインが復活してきている。また、コロナ禍でテイクアウトが定着したこともあり、テイクアウト商品が売上の押し上げ要因の1つとなっている。</p> <p>雇用人員は増加しており、一部人が集まりにくい店舗があるものの、人手不足で運営が難しいという店舗はない。</p>
金融業	<p>11月に実施した10-12月期の景況調査では、景況判断が少し上向きに転じた。宿泊・観光業の回復などもあり、非製造業が引っ張っている状況。全体感としては悪くないものの、円安や原材料価格の高騰といった外部環境もあり、慎重な姿勢になっている。</p> <p>雇用判断は若干弱くなったものの、依然として不足感が強い。特に宿泊・飲食業では経済が正常化する中で、人手不足感が強い状態が続いている。</p> <p>円安、原材料価格の高騰、人手不足といった外部環境の影響により、設備投資判断はやや慎重な姿勢となっている。</p>
飲食料品小売業	<p>景況感が良い。人流の回復が進み、観光地や都市部の店舗で来店客が増えている。売上高・利益ともに、前年同期と比べて増加。来店客数は増加傾向にあるものの、度重なる値上げによる割高感が影響し、買い控えが見られる。</p> <p>設備投資は前年度と比べて増加計画。飲料陳列ロボット、人型AIアシスタント、新型発注端末機などの導入により、慢性的な人手不足や時給引き上げに対応するとともに、主力商品の製造ラインの刷新により、付加価値向上を図る。</p>

兵庫県産業労働部調査

# 【令和6年1月調査】

## 県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
食品卸売業 小売業	<p>卸売業の景況感が良い。飲食店や観光地に人流が戻り、個人消費が回復。インバウンド需要増もあり、外食産業への販売が大幅に伸びている。売上高は3期連続で前年同期およびコロナ禍前を上回った。3か月後の見通しは、さほど良くない。物価高騰による影響が強まることを懸念。</p> <p>一方で小売業の景況感は良くない。競争激化の継続や物価高による節約志向によるもの。仕入価格の値上げは続いているものの、少し緩やかになってきている。為替の影響から始まったが、今は、人件費上昇分が転嫁されているとみている。</p>
各種商品 小売業	<p>価格転嫁が進んでいることもあり、客数は減っているものの、客単価が増加している。そのため、売上・利益は確保できている。食品の売上は単価が上がったことでカバーできているものの、住宅関連用品、衣料品の売上が不調であった。原材料価格の高騰により、価格転嫁が進む一方で、収入は大きく変わっておらず、消費者は食品など生活に必要な支出を優先し、住宅関連用品や衣料品等、優先度の低い商品への支出を控えているのではないかと考えている。</p> <p>食品価格の高騰は一定落ち着く見通しであるが、今後更に節約志向が進むなど、消費者マインドへの影響を懸念している。</p>
鉄 道 業	<p>景況感が良い。新型コロナが5類に移行したことで、鉄道利用が回復し、インバウンド需要も増えた。通勤・通学の利用者も戻っている。今後も、鉄道利用は同じようなトレンドで推移していくと考えている。</p> <p>今年度の設備投資は前年度並みで、ホームカメラ、ホーム柵等の設置を計画に沿って進めているところである。</p> <p>雇用面では、技術職の職員に一定の離職者が生じているものの、人員配置を工夫し、対応している。</p>
各種商品 小売業	<p>昨年度と比較すると売上は良いものの、コロナ禍前までは戻っていない。日中は客足が戻り、復調傾向である。一方で、コロナ禍で生活リズムに変化があったのか、消費者の引きが早くなった。遅い時間まで長居せず、早く帰宅する人が増えている。</p> <p>最近の消費動向として、客単価客数共に増加している。また年末も売上・客数共に前年比を超えた。昨年よりも販促を増やした影響もあったと考えている。</p> <p>設備投資の計画は前年度並みで、施設の維持管理がメインである。</p>

兵庫県産業労働部調査

( 地域の概況 )

【令和5年12月調査】

地域	業種	概況
神戸	観光・レジャー	<p>業界全体としては、客足は伸びているのに、人手不足のため船を稼働しきれていない。需要に供給が追いついていない状態である。当社としては、小さめの船の稼働率は100%、大型船も順調なので、景況感の良い。慢性的に人手が足りていないので、大きく好転はしないが、今後も現状維持はできそうである。</p> <p>今年度は、人材確保のため、求人に対応する予算を充当するようになり、採用数は増えた。一方で離職者も多いので、結果的にはプラスマイナスゼロとなっている。効率が良いのか悪いのかはわからないが、しばらく継続する予定である。</p>
	ゴム製品製造業	<p>半導体不足が解消し、自動車産業は回復してきてはいるが、エネルギー価格の高騰に加え、値上げ前の駆け込み需要でメーカーの在庫が増えている。世界的なインフレや急激な為替変動など先行きの不透明感が否めない。景況感が悪くはないが良いとも言えない。</p> <p>売上・収益とも過去最高を記録した昨年度と比較すると減収・減益になるが、配当は昨年度並みに出せそうである。</p>
阪神南	設備工事業	<p>売上高・利益は前年比、前期比ともに1～2割程度増加しており景況感はいい。電線、電気部品、半導体関連部品等の価格が上昇しているが、価格転嫁の交渉は済んでおり、業務改善等も従来から継続して実施しているため、経営への影響はない見込み。賃金改定もベースアップと定期昇給と実施できた。</p> <p>新設物件の減少により厳しい状況にはあるが、設備の老朽化による更新需要が期待され、制御盤については設備の自動化の増加により順調に推移している。</p>
	金融業	<p>景況感はいさほどよくなく、新型コロナ5類移行後も管内企業動向に大きな変化はない。コロナ禍後の業績回復の遅れ、人材不足等による倒産件数増加により破産更生債権及びこれらに準じる債権は増加し、リスク管理債権は増加した。管内企業は原材料価格高騰に対し、調達先選別や方法の変化、原材料の変化により対応を図っている。</p> <p>懸賞金付定期預金の発売による預り資産残高の増加や、法人向けポータルサイトの取扱開始など、業況は底堅く推移している。</p>
阪神北	輸送用機械器具製造	<p>自動車向け半導体供給不足の緩和が進み、主要顧客の生産台数が増加したことにより、売上高は前年に比べ10パーセント程度増加した。今後については、特に輸送コストが上昇してきているほか、金利上昇による世界経済の減速、中国経済の成長鈍化、国際情勢の不透明感等により不確実性が増している。</p> <p>一部価格が下落している原材料があり、これを使用した製品については、値下げの要求がある。</p>
	自動車整備業	<p>自動車の販売台数の増加に伴い、売上は伸びてきているが、10～12月期は閑散期となっている。3月に向けて繁忙期となるため、自動車販売台数の増加の効果が期待される。材料について、輸入しているものがあり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率は低下している。このため、利益率の高い新サービスの導入を進めている。</p> <p>他方、サービス技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>部品交換などのアフターサービス事業が好調であり景況感の良い。</p> <p>原材料価格の高騰による経営への影響はあるものの、売上高・収益への影響は、先行手配や価格転嫁等の対応により大きな影響はない。</p> <p>雇用については、人事異動の関係や、今後の事業拡大を見据え、技術職が不足している。求人募集をしており、一定の応募はある。</p>
	輸送用機械器具製造業	<p>新型コロナウイルスの規制緩和を受け、需要が伸びている部門や、売上が安定しており景況感の良い部門がある一方で、他国の建設機械市場の景気低迷や半導体市場の落ち込みの影響により景況感がさほど良くない部門もあるが、全体としてはコロナ禍以前の水準に戻りつつある。</p> <p>原材料価格の高騰による売上高・収益への影響については、価格転嫁を推進しており大きな影響はない見込みである。雇用人員については、おおよそ適正であるが、退職者補充も含め、技術職を中心に適宜募集している。</p>

地域	業種	概況
北播磨	木製品製造業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>原材料価格の高騰は相変わらずだが、ウッドショックの影響が収まり木材価格が落ち着いてきているため、売上は前期と比べるとやや増加している。昨年の売上が良かったこともあり、比較すると、今期の売上げは減少傾向であるが、高いレベルで推移している。</p> <p>雇用状況も安定しており、必要な従業員数を確保できている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>景況感は少し良い。</p> <p>巣ごもり需要の増加から、食品関連のプラスチック容器が高い売上を維持し、好調に繋がっている。近年のSDGs意識の高まりから、詰め替え用商品の部品の受注を多く受けており、売上が微増している。</p> <p>売上が増加する一方で、材料費や電気代の高騰により、利益率は減少傾向である。また、新分野での商品開発を進めており、新商品による売上増加に期待している。</p>
	不動産業	<p>景況感はさほどよくない。</p> <p>管理運営するショッピングパークでは、物価の上昇に伴い客単価は向上するものの人流抑制の緩和により「モール型」店舗へ人出が流れ、売上は減少気味である。</p> <p>立地的に大手企業が入店するケースもほとんど無く、各テナントでは個人経営や地元店舗が入っている。また電気使用料金の高騰に伴い運営経費が増加し収益を圧迫している。</p>
中播磨	生産用機械器具製造業	<p>昨年夏頃から受注が減っており、景況感としては悪い状況が続いている。人材不足等により取引先企業が試作品開発などにかかる費用を減らしていることも影響していると見ている。</p> <p>設備投資について、海外製の機械が多いため円安の影響を受けているが、競争力維持・強化のため最新設備への投資は継続的に行っている。</p> <p>雇用については、最先端の工作機械を使いこなせる優秀なエンジニアを、新卒採用だけでなく、海外人材・キャリア採用も含めて採用していく必要性を感じている。</p>
	百貨店業	<p>景況感はさほど良くない。投資目的などの一部高額商品については売上を伸ばしているが、物価高騰の影響を受け、衣料品や食料品等の日用品については、買い控えが見られる。</p> <p>為替の影響について、円安は商品価格の高騰に繋がるため、マイナス影響が大きい。インバウンドの顧客は限られるため、メリットは感じられない。</p> <p>雇用面について、特に販売部門で不足傾向が続いており、繁忙期などは他部門からの応援態勢などにより対応している。求人募集に一定の応募はあるものの、以前よりは応募者が減少してきており、すぐに雇用できないケースも生じている。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>全体の業績はヒアリング月、3か月後の状況ともさほど良くないと予想している。原材料費等のコスト高により利益が圧迫されていることに加え、暖冬が予想されるなか販売に影響が出ないか懸念している。</p> <p>原材料、生産資材の価格高騰等により厳しい状況ではあるが、見学も可能な新たな工場設備の設置、アンテナショップの展開、社内コミュニケーションツールの改善等多方面にわたって経営努力をしている。</p>
但馬	繊維工業	<p>景況感は悪い。直営店やネット通販は好調だが、量販店では売上減少。廉価商品の売上が不調に留まり、今年10～12月の売上高は第2四半期比90%減、利益は同期比95%減となった。原材料価格高騰対策として、価格転嫁を一部で実施したが、追加の価格転嫁については交渉中。</p> <p>生産量も減少見込みのため求人募集していない。コスト削減と工程の自動化を図るため、自社負担の設備投資で製造ラインへ機械を段階的に導入していく。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は悪い。今年10～12月の売上高は半導体不足が解消傾向にあり、需要が回復していることから第2四半期比で3%増の一方で利益は原油価格高騰、取引国からの受注減少などが重なり前年同期比で大幅減となった。追加の価格転嫁について交渉中。</p> <p>一連の影響で勤務形態見直しや派遣社員削減に踏み切った。正規雇用では、技術系学科卒でも製造部門以外で採用するなど採用募集業種転換も検討し、求職者が応募しやすい環境を整えていきたい。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	<p>景況感は良くない。コロナ禍では需要が高く好況であったが、コロナによる各制限が緩和されたことで、需要が減っている。昨年同期比では、景況感はやや回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準を下回っている状況である。</p> <p>商品の在庫を抱えているほか、出荷部署では人手が過剰になり、配置転換等も行っている。原材料などの高騰も依然として続いているため、更なる商品の値上げを検討せざるを得ない状況である。</p>
淡路	金融業	<p>観光客の増加に伴い、観光業関連は好調であるほか、不動産業も活況であるが、融資件数・額ともに、昨年同期と比較すると減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、近年、採用5年以内での退職が半数近くとなっており、若手社員の定着が課題となっている。また、育休復帰者の配置希望や短時間勤務の希望などに柔軟に対応するなど、働き方改革に取り組んでいるが、同時期に短時間勤務を取得する職員が重なり、周囲の職員への負担や人員配置など課題を感じている。</p>
	電気機械器具製造業	<p>上半期に比べ下半期は持ち直してきているが、イスラエル情勢等により安定しない状況が続いており、景況感はさほど良くない。今後、中長期目標に向けた取組を進める中で、技術部門人材についてさらに必要になるが、従前から慢性的な人材不足となっており、キャリアを含めた人材確保に尽力している。また、時間外勤務の縮減や、在宅勤務の実施、スーパーフレックス制を導入するなど、働き方改革に取り組んでいる。</p>

## 【令和6年1月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	その他卸売業	<p>昨年11月に開催した展示会では、海外バイヤーの購買意欲が少し低下していると感じた。原材料の仕入れコストは相変わらず上昇し続けているが、その分を製品の値上げに転嫁できるかどうかは怪しい。コロナ禍明けから続いてきた黄金期が終焉を迎えつつあるのではないかと。</p> <p>昨年度は1年間で4回賞与を出した。コロナ禍で苦境に立たされた時に支給できなかった分、業績が好調で支給できる時には支給したいと考えている。</p>
	化学工業	<p>昨年に比べると、自動車の生産台数は回復傾向にあり、売上も増えてきているが、値上げによる効果大きい。ダイハツの影響が今後どれくらいになるのかわからず、先行きは不透明と言わざるを得ない。</p> <p>機能成分の吸収効率改善に寄与する技術を応用し、新たに化粧品分野に進出することにした。初めてのBtoCとなるので不安もあるが、しばらくは様子を見ることになる。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>コロナ禍からの復調がはっきり表れ、輸出製品を取り扱う企業を中心に受注量が戻り、数年ぶりのイベント・催事の開催による安定した受注などにより、梱包物流事業及びディスプレイ事業の両方に共通して安定した収益を得ることができ、景況感はいい。</p> <p>資材高騰に伴い自社製品の価格改定の必要はあるが、全て転嫁できる見込みである。また、来年度には業務の一部でIoTを導入予定であり、人員が減少しても効率性を下げないよう収益確保を目指している。</p>
	情報サービス業	<p>売上高、利益ともに減少しており、景況感さほどよくない。半導体不足により、予定されていた開発作業が延期となった影響が大きいと考えられる。業界全体としては、クラウドへの移行やDX関連で堅調に推移し、AIに関する分野が伸びていくと思われるが、組み込み系開発である同社には、直接関連はなく大きな影響はない見込みである。</p> <p>一方、フレックスタイム制の改定・新規定による導入開始や、在宅勤務率の上昇など働き方改革を積極的に実践している。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>自動車部品については、半導体不足等の影響が緩和され、取引先である自動車生産の状況が前年度より増加してきていることに伴い、受注・売上も増加してきている。他方、工作機械の部品については、中国向け工作機械が多いため、中国経済の悪化の影響を受け、受注・売上も減少してきている。中国の経済状況等については不透明感があり、注視している。</p> <p>能登半島地震により取引先の工場が被災したため、当該取引先の発注量の減少等間接的な影響を受けている。</p> <p>賃上げも実施する予定としているが、売上の伸びに比較して、利益の伸びが低迷しているため、業務の効率化に取り組み、賃上げの原資を確保したいと考えている。</p>
	各種商品小売業	<p>LPガス関連は、暖冬によりLPガス・灯油などの出荷量が減少している。また、飲食業をはじめ、原材料価格の高騰により可能な限り価格転嫁を進めているが、各業種で購買意欲が下がっているように見受けられる。</p> <p>さらに、自動車販売整備を行っているが、ダイハツの不正問題、ビッグモーターの問題などによる影響もかなり大きい。総じて厳しい経営環境となっている。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受けて、夏に値上げを実施したが、販売量があまり変化しなかったため、売上・利益とも増加し、景況感はいい。</p> <p>昨年度と比較すると、原材料価格及びエネルギー価格の高騰の影響は落ち着いてきているが、高止まりしているので引き続き代替材料の利用などに取組み、対応していく。</p> <p>前回調査で不足していた事務職については充足したが、引き続き工場製造部門で人手不足が生じており、求人募集を行っているが、応募が少なく、人材確保に苦慮している。</p>
	食料品製造業	<p>円安や原材料価格、光熱費高騰の影響により、利益が減少しており、景況感さほど良くない。</p> <p>商品値上げの浸透により、昨年度よりは状況が良くなっているものの、依然として原材料価格及び光熱費は高止まりしており、引き続き厳しい状況は変わらない。</p> <p>現在の雇用人員は一部の部門で不足しており、求人募集して一定数採用できているが、新たに退職者が出るなど十分ではない。</p>

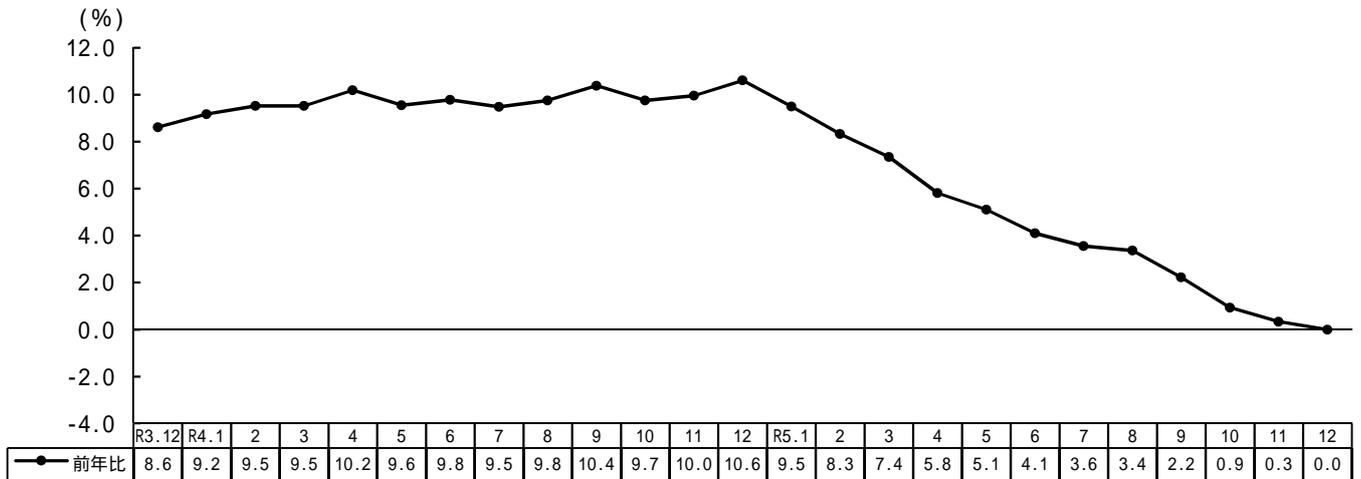
地域	業種	概況
北播磨	宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。            コロナ禍が明け、宴会業は順調に回復しつつある一方、近隣に競合ホテルがオープンした影響もあり、宿泊業は停滞気味である。特に、新規の顧客は競合ホテルのオープン後、大幅減少し、影響はしばらく続くと見られる。            また食材費や光熱費等の高騰、脱プラ推進など費用がかかる一方で、宿泊料等への転嫁は難しく苦戦している。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>景況感はさほど良くない。            コロナ禍を経て、施設の利用者が体調不良に敏感となり、サービスを休む利用者が多くなっている。            モバイル機器を活用した職場環境の改善や人材仲介会社を活用した採用活動、働く従事者の待遇（賃金）改善など実施しているが人材不足は慢性化しておりPR方法を含め効果的な人材確保対策を模索している。</p>
中播磨	飲食料品小売業	<p>景況感としては、さほど良くない。物価高騰の影響で商品価格が上がっているが、一人あたりの買い上げ点数が減っているため、客単価は変わっていない。            また、光熱費は昨年度に比べ下がってきているものの、人件費が上昇していることから利益としては昨年度と変わらない状況となっている。            雇用面については、新規採用、中途採用ともに募集を行っているが、応募が殆どなく人手不足が常態化している。省人化対策として、セルフレジを各店舗で導入していく予定。</p>
	金融業	<p>景況感としては、さほど良くない。取引先企業の直近DI（10-12月）は前期から横這いの5となっているが、物価高騰や賃金高騰への懸念などから、来期（1-3月期）は総じて悪化する見通し。            設備投資については、全体では若干減少しているものの、製造業では昨年度より増加しており、事業者向け融資においても、若干ではあるが設備資金の増加が見られる。            人員については、製造業、建設業、運輸業などを中心に、多くの中小企業で慢性的な不足が続いている。これらへ対応するために、設備投資による効率化や外注委託の他、M &amp; Aを検討する企業が増加する傾向が見られる。</p>
西播磨	宿泊業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くない状況である。宿泊等の予約状況は例年並みであり、3か月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。            一部客室について、昨年中に改装工事を行ってリニューアルオープンし、グレードアップした施設・設備による魅力発信を行っている。重油や食材等の高騰が続いているが、企業努力により、上質なサービスの提供を図ることとしている。</p>
	食料品製造業	<p>ヒアリング月の景況感はさほど良くないと判断している。3か月後の見通しについても、良くも悪くもないと予測している。            人手不足等のため、今後の生産量が2%程度減になる見込み。価格改定についてはR5年3月販売分より10%上げたが、原材料や燃料価格等の高騰が今後も続けば、再度の価格改定についても検討する可能性がある。            レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、入り込み数が好調である。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。特急バス利用客は増加傾向で需要はあるが、運転士不足で一部の便で減便や運休している。運転士の待遇改善も検討を進めているが、人材確保のためバス運転体験会を開催し企業認知度向上を図っている。地域外からの参加者には、就職後を見据えた移住相談に対応している。            経営面では軽油の価格高騰が続き、2022年10月頃から昨年12月までに累計115%程価格上昇した。このため一部の便で運賃値上げを実施する。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。第4四半期は前四半期比で売上高59%の減少。利益も159%と大幅減少を見込む。不漁により水産加工ラインで製造する商品の原価が高騰していることが、主な要因である。販売価格の据え置きは厳しく価格転嫁しているが、相次ぐ原価値上げで転嫁も追いつかない状況にある。営業努力を続け、今後の方針として、商品を高付加価値化し購買意欲のある消費者層獲得に力を入れたい。社内後継者教育の観点から、65歳以上の経験者を中心に雇用を進めている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	<p>景況感はさほど良くない。昨年同期比並である。一部価格転嫁を実施しているものの、材料費や電気代、運送費の高騰が続いており、利益を圧迫している状況である。また、コロナ禍において宴会文化が衰退したことから、業務用出荷分に落ち込みがみられる。</p> <p>可能な限りコスト削減に努めつつも、新商品の開発や販路拡大、新事業に向けた投資をすすめている。</p>
	生産用機械器具製造業	<p>景況感は悪化している。原材料価格の高騰による価格転嫁を実施できないでおり、経営を圧迫している。また、受注の減少から製造部門において人員に余剰が生じている状態である。そのような中でも、若手人材を確保したいため、新卒採用の募集をしているが、応募がなく採用に至らない状況である。</p>
淡路	宿泊業	<p>宿泊部門についてはコロナ禍前の水準に戻ってきているが、旅行支援があった昨年同期比よりはやや減少しており、飲食部門についてはまだ戻っていない。光熱水費や原材料費の高騰が業況等へマイナスの影響を与えており、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、コロナ禍以降、宿泊業界を希望する学生が全体的に減少していることもあり、募集を行ってもほとんど応募がない状況である。また、離職率も高いため、深刻な人材不足が続いており、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>
	その他のサービス業	<p>新型コロナの5類移行後、景況感は良くなっている。年末年始においても、淡路島への来島者は多く、昨年度同期比で売上・利益とも増加しており、景況感は良い。一方で、団体客はコロナ禍前に戻っておらず、現状が一時的なものであるのか、継続していくものなのかを注視している状況である。</p> <p>雇用については、学生等のアルバイトの人材確保が困難になっているとともに、パート従業員の社会保険における「年収の壁」が課題となっている。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

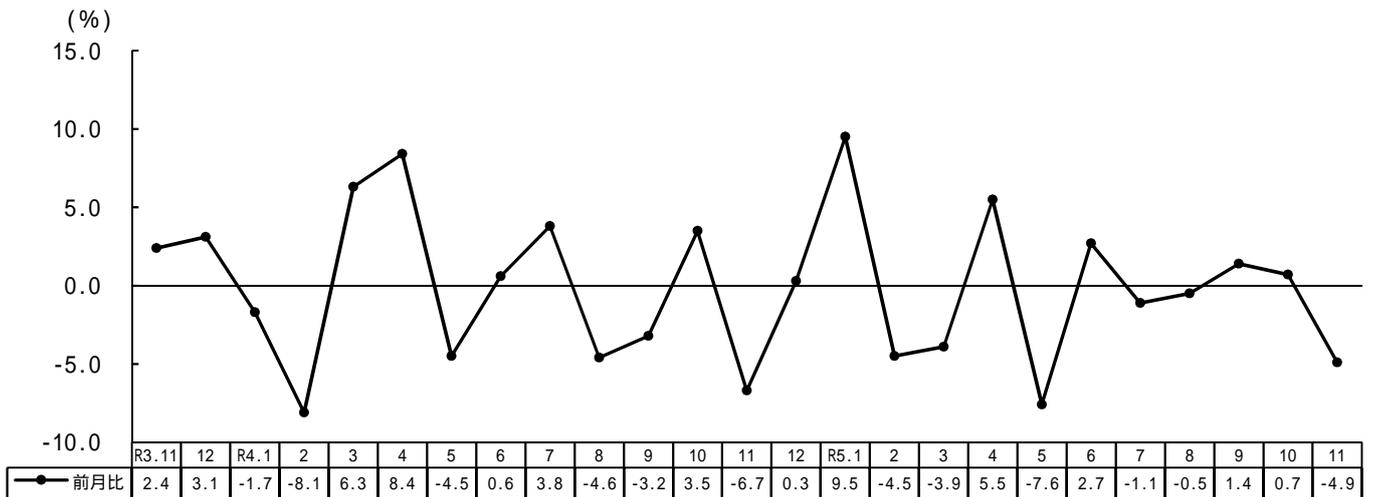
## 4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



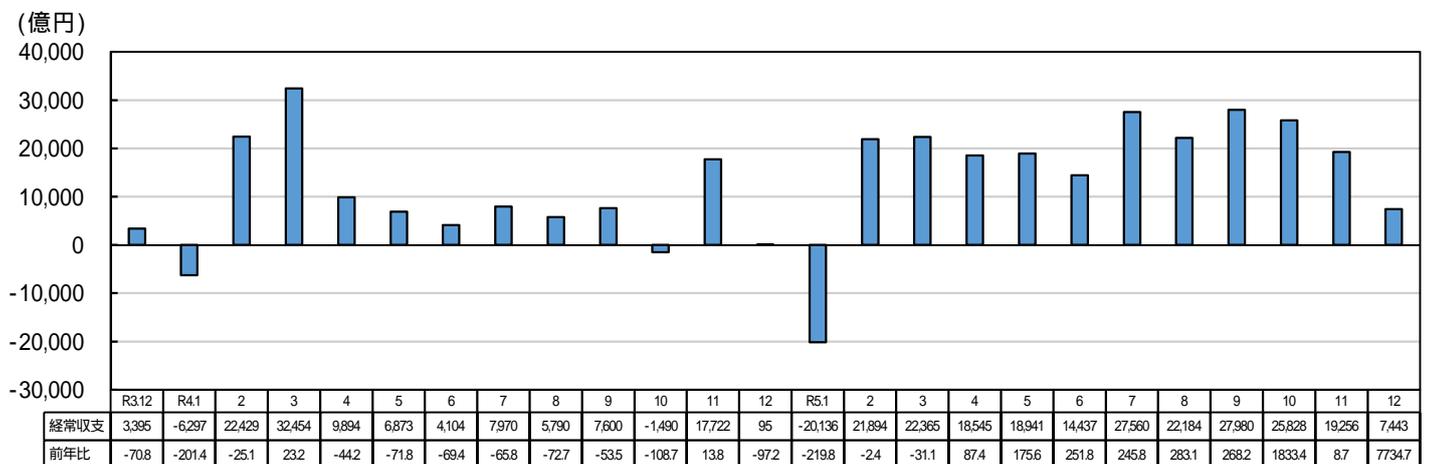
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



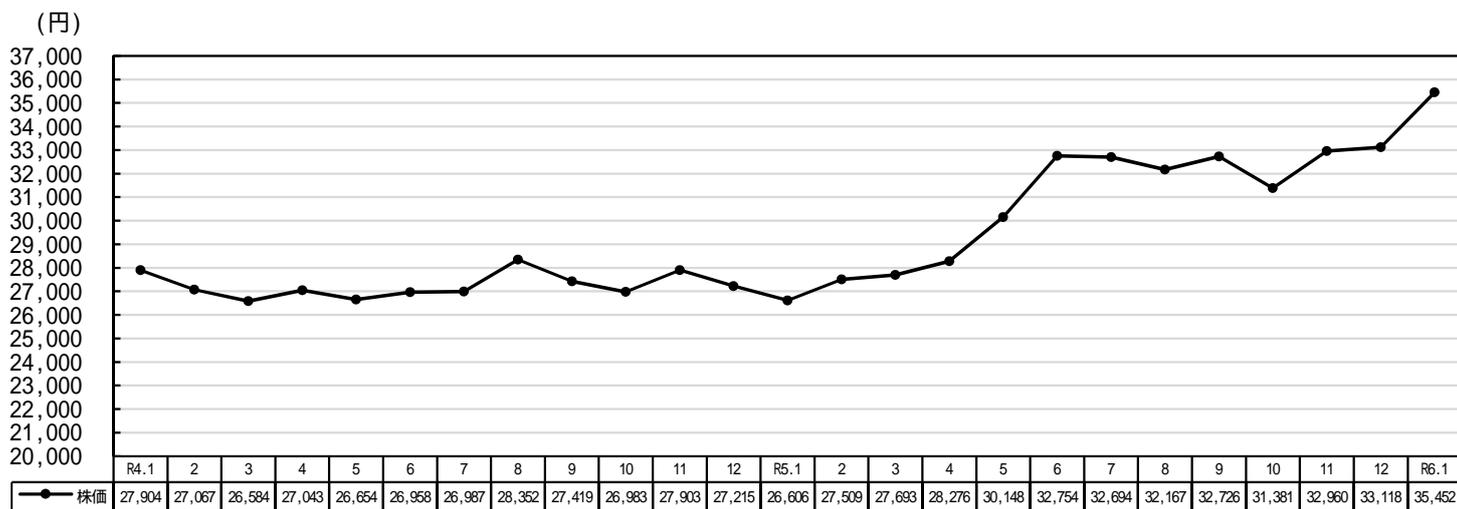
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



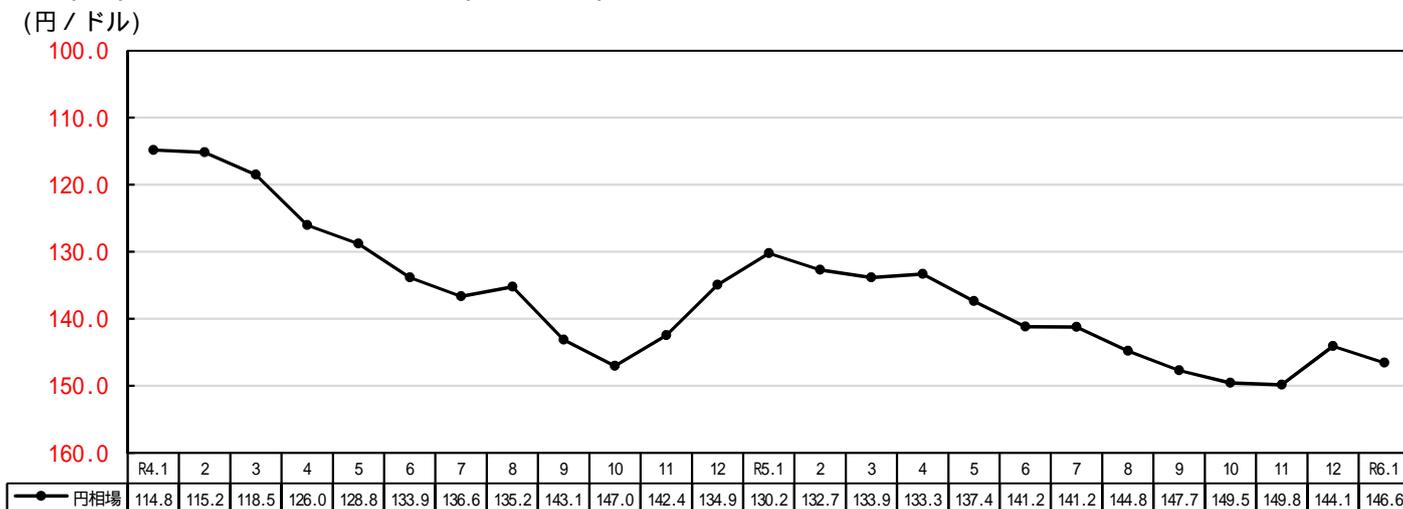
出所：国際収支状況（財務省）

( 4 ) 東京証券取引所日経平均株価 ( 月中平均 )



出所：日本経済新聞

( 5 ) 東京外国為替市場円相場 ( 月中平均 )



出所：主要時系列統計データ表 ( 日本銀行 )

## 近畿の主要経済指標

### 景況

現状(良い-悪い)構成比(%ポイント)

区分	R5.3	R5.6	R5.9	R5.12(現在)	R6.3(予測)
全産業	5	8	6	11	6
大企業	8	13	13	20	12
中堅企業	10	15	14	17	10
中小企業	0	1	2	3	0
うち製造業	3	1	3	4	1
うち非製造業	13	16	14	16	10

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

### 需要

項目	R3年度	R4年度	8月	9月	10月	11月	12月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+ 1.0)	81,481 (+ 6.1)	7,123 (+ 7.7)	6,931 (+ 7.6)	7,073 (+ 4.4)	7,222 (+ 4.1)	8,862 (+ 6.1)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 ( 9.6)	551,831 (+ 3.4)	43,611 (+23.8)	55,505 (+11.9)	50,997 (+13.3)	51,987 (+11.0)	- ( - )
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+ 6.2)	142,245 (+ 4.6)	10,305 ( 18.8)	11,923 ( 1.4)	12,445 ( 10.6)	10,311 ( 8.6)	10,205 ( 7.1)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+ 22.4)	217,291 (+ 13.0)	16,883 ( 4.1)	18,900 ( 2.2)	18,265 ( 8.8)	17,630 ( 7.1)	18,943 ( 1.9)

出所：商業動態統計(前年度比増減率は全店ベース)(経済産業省)、近畿経済の動向(近畿経済産業局)、住宅着工統計(国土交通省)、近畿圏貿易概況(大阪税関) (注)での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 3.8	0.2	8.9	+ 8.7	+ 6.0

出所：全国企業短期経済観測調査 近畿地区 (日本銀行大阪支店)

### 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	95.6 (+ 4.8)	93.6 ( 2.1)	89.6 ( 3.5)	93.0 ( 2.9)	94.1 ( 3.5)	91.1 ( 2.9)	89.6 ( 4.9)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向(経済産業省近畿経済産業局)

### 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.19	1.19	1.19	1.17	1.16
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,019 (+ 6.5)	143,752 (+ 7.3)	140,778 (+ 1.0)	137,986 ( 2.9)	151,704 ( 2.1)	133,044 ( 7.2)	130,915 ( 4.5)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況(厚生労働省)

### 金融

項目	R3年度	R4年度	9月	10月	11月	12月	R6.1月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 ( 19.0)	1,734 (+11.3)	188 (+37.2)	196 (+45.2)	226 (+59.2)	221 (+27.0)	188 (+22.9)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 ( 40.6)	2,088 (+32.7)	6,103 (+3,140.7)	105 (+10.2)	177 ( 8.4)	190 (+30.6)	114 ( 0.5)

出所：近畿地区倒産状況(東京商工リサーチ関西支社)

#### (参考)関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。輸出は、弱めの動きがみられている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和6年1月9日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)